

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

2016年(平成28年)の経営見通し	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

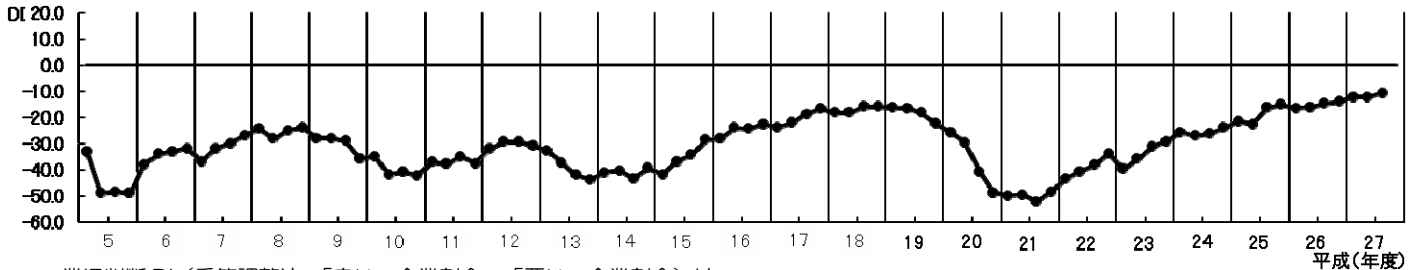
(参考資料) 平成 27 年 10~12 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

不動産業、8年ぶりにプラスに転じる

～建設業、堅調に推移～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合) は -10.7 (前期は -12.2) と前期に比べ 1.5 ポイント改善した。業種別に見ると、建設業で好調感が強まり、不動産業でわずかに好転し、小売業・サービス業で水面下ながら若干持ち直した。来期は、建設業で好調感が強まり、製造業・卸売業・サービス業で水面下ながら改善すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-11.1	-10.0	1.1	-6.5	3.5
卸 売 業	-11.2	-9.8	1.4	-7.6	2.2
小 売 業	-26.7	-25.3	1.4	-23.9	1.4
サ ー ビ ス 業	-13.5	-12.2	1.3	-8.7	3.5
建 設 業	6.6	8.9	2.3	13.5	4.6
不 動 産 業	-0.7	1.3	2.0	0.0	-1.3
総 合	-12.2	-10.7	1.5	-7.8	2.9

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は多少落ち着きを見せた。

業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の好調感が続いた。「精密機械」は大きくプラスに転じ、「電気機械」はかなり明るさが見えた。「プラスチック」「食料品」は幾分持ち直した。「繊維・衣服」「皮革関連」はかなり厳しさが和らいだ。「一般機械」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続き、「プレス・メッキ」「金属製品」「木材・家具」「ゴム製品」「紙・紙加工品」はやや低調感を強めた。「建設用金属」は大幅に業況感が落ちた。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・受注残・収益は回復の兆しが見えると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は、ともに前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は前期並の高い水準が続き、仕入価格はやや落ち着きを見せた。

業種別では、「機械器具」はかなり好調感が強まり、「化学製品」は大きくプラスに転じた。水面下ながら、「建築材料」「鉱物・金属材料」は大幅に厳しさが和らぎ、「繊維・衣服」は多少持ち直した。一方、「食料品・飲食品」は幾分厳しさを増した。

来期の業況は、水面下ながら上向くとみている。売上額・収益は減少が一服すると予想している。

<小売業>

業況はわずかに厳しさが和らいだ。売上額・収益は若干改善した。価格面では、販売価格はわずかに上昇に転じ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「家電・家庭用機械」「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら大きく改善し、「ガソリンスタンド・燃料」「飲食品」は多少厳しさが和らいだ。一方、「飲食店」は若干低迷し、「スポーツ用品・玩具」「医薬品・化粧品」「家具・建具・じゅう器」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くとは予想している。売上額・収益は引き続き改善するとみている。

<サービス業>

業況は水面下ながらやや上向いた。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格はやや落ち着きを見せた。

業種別に見ると、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は水面下ながら多少改善し、「情報サービス・調査・広告」は大きく悪化に転じた。

来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・収益はともに改善するとみている。

<建設業>

業況はやや好調感が強まった。売上額は前期同様の増加が続き、受注残・施工高は若干強含み、収益は前期同様の水準で推移した。価格面では、請負価格はわずかに上昇幅が拡大し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「総合工事」「設備工事」は幾分上向き、「職別工事」は前期並の好調感が続いた。

来期の業況はさらに好調感が強まると予想している。売上額・収益は堅調に推移し、受注残・施工高は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況はわずかにプラスに転じた。売上額は大きく水面下を脱し、収益は幾分改良した。価格面では、販売価格はかなり上昇し、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は前期並の好調感が続き、「不動産代理・仲介」は前期同様変化なく推移した。

来期の業況は、今期同様変化がないものとみている。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増加基調が一服すると予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (デューア) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

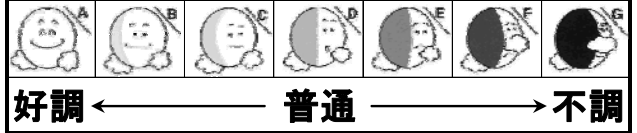
製造業 → →

業況は前期比 0.8 ポイント増の-11.2 と前期並の悪化幅で推移した。売上額は 3.6 ポイント増の-6.2、収益は 4.6 ポイント増の-9.0 と若干減少・減益幅が縮小、資金繰りは 2.8 ポイント増の-15.8 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 0.3 ポイント減の-11.5 と今期同様の厳しさが続く見通し。

小売業 → →

売上額は前期より 6.4 ポイント増の-17.2 と大きく持ち直し、収益は 2.4 ポイント増の-16.2 と幾分減益幅が縮小したことなどから、業況は 5.6 ポイント増の-22.3 と若干上向いた。資金繰りは 3.6 ポイント増の-20.0 と幾分厳しさが和らいだ。来期の業況は今期と比べて 0.9 ポイント増の-21.4 と今期同様の厳しさが続く見込み。

スポット君景気予報



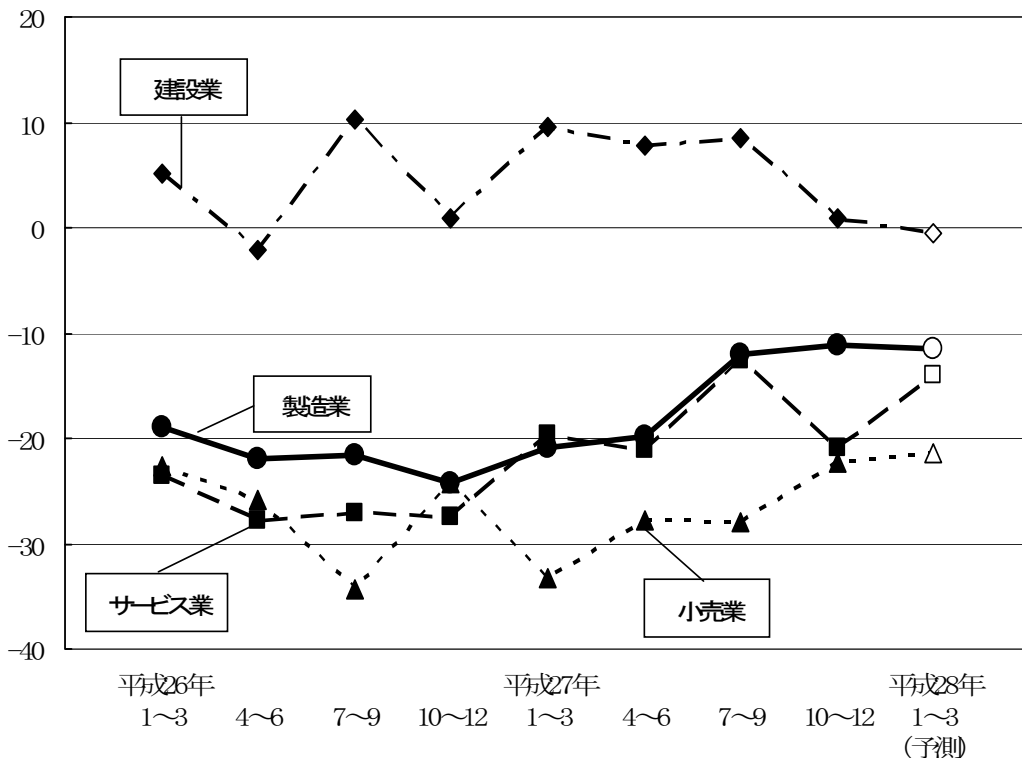
サービス業 → →

売上額は前期比 11.6 ポイント減の-20.3、収益は 8.1 ポイント減の-17.9 とともに大幅に減少幅が拡大し、業況は 8.2 ポイント減の-20.8 とかなり業況感が落込んだ。資金繰りは 6.1 ポイント増の-14.2 と大きく窮屈感が緩和された。来期の業況は今期に比べ 6.8 ポイント増の-14.0 と大きく厳しさが和らぐ見込み。

建設業 → →

業況は前期より 7.7 ポイント減の 0.8 と大幅に悪化した。売上額は 12.1 ポイント減の-6.1 と水面下に落込み、収益は 6.5 ポイント減の-7.1 と大きく低迷し、資金繰りは 9.0 ポイント減の-17.5 とかなり厳しさが増した。来期について、業況は今期より 1.4 ポイント減の-0.6 と水面下に落ち込むと予想される。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

業況

業況は前期比 0.8 ポイント増の-11.2 と前期並の悪化幅で推移した。前年同期との比較では 13.0 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をわずかに下回るもほぼ同水準となった。業種別では、「精密機械器具」は 11.5 ポイント増の-38.0、「出版、印刷、製版、製本業」は 15.7 ポイント増の-34.5、「金属製品、建設用金属製品」は 9.8 ポイント増の-3.6 と 3 業種全てで水面下ながら大きく改善した。

売上額・収益

売上額は前期比 3.6 ポイント増の-6.2、収益は 4.6 ポイント増の-9.0 と若干減少・減益幅が縮小。前年同期と比較すると、売上額が 17.6 ポイント、収益が 13.0 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額は同水準ながら、収益は区が全都をわずかに上回るもほぼ同水準となった。

価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比 1.1 ポイント減の 13.6 と前期並の上昇が続き、販売価格は 3.4 ポイント増の 0.5 と好転した。前年同期と比較すると、原材料価格が 2.5 ポイント下回り、販売価格は 7.9 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格は区が全都を多少下回り、販売価格は全都をわずかに上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比 2.8 ポイント増の-15.8 とやや窮屈感が緩和し、全都との比較は区が全都をわずかに下回った。借入難易度は 1.1 ポイント増の-3.7 となり、「借入をした」企業は 1.5 ポイント減の 24.1%、「設備投資をした」企業は 5.5 ポイント減の 5.7%となった。

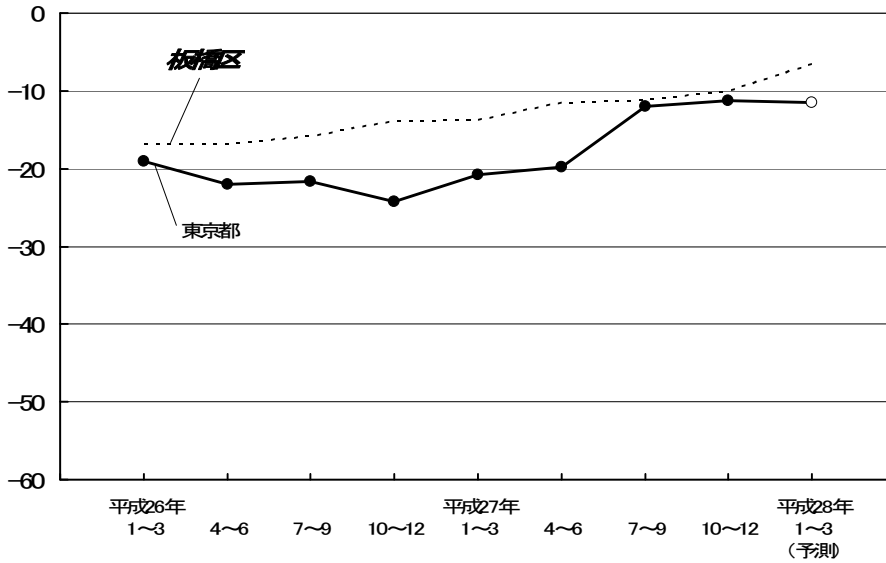
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 44.3%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 31.8%で第 2 位、「原材料高」が 15.9%で第 3 位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が 60.2%で第 1 位、「経費を節減する」が 51.1%で第 2 位、「新製品・技術を開発する」が前期比 5.1 ポイント増加し 21.6%で第 3 位となった。

来期の見通し

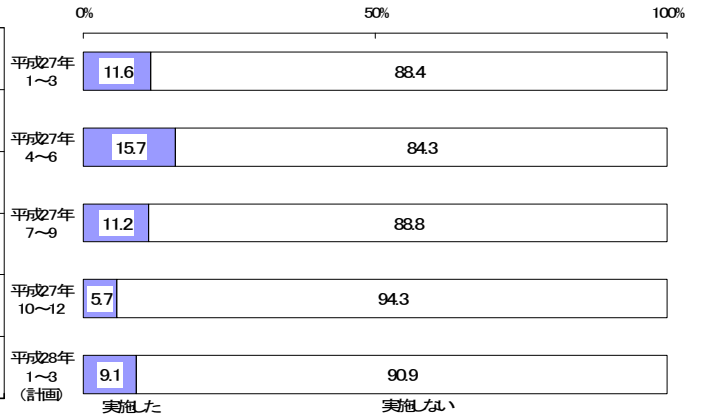
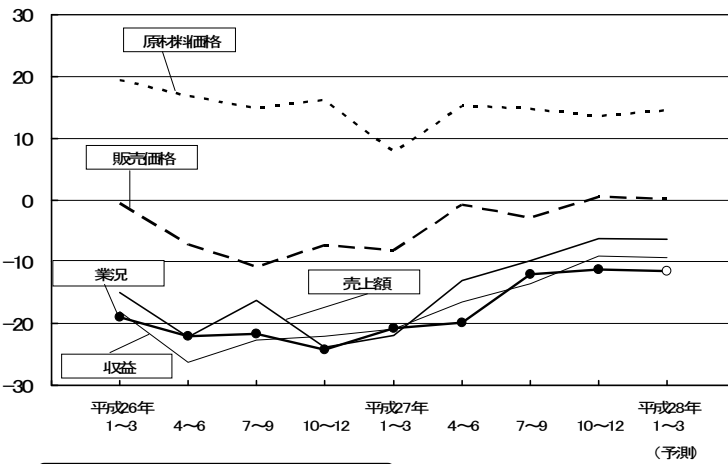
来期について、今期に比べ売上額は 0.2 ポイント減の-6.4、収益も 0.3 ポイント減の-9.3 となり、業況は 0.3 ポイント減の-11.5 と今期同様の厳しさが続く見通し。原材料価格は 0.8 ポイント増の 14.4 と今期並の上昇が続き、販売価格は 0.3 ポイント減の 0.2 とほぼ横這い、資金繰りについては 1.8 ポイント増の-14.0 と今期並の苦しさとなる見込み。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 52.9 %	売上の停滞・減少 43.8 %	売上の停滞・減少 47.3 %	売上の停滞・減少 44.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 34.5 %	同業者間の競争の激化 31.5 %	同業者間の競争の激化 31.9 %	同業者間の競争の激化 31.8 %
第3位	利幅の縮小 25.3 %	利幅の縮小 20.2 %	利幅の縮小 16.5 %	原材料高 15.9 %
第4位	原材料高 14.9 %	販売納入先の値下要請 14.6 %	原材料高 14.3 % 工場・機械の狭小老朽化 14.3 %	利幅の縮小 13.6 % 販売納入先の値下要請 13.6 % 工場・機械の狭小老朽化 13.6 %
第5位	大手企業との競争激化 10.3 %	工場・機械の狭小老朽化 11.2 % 原材料高 11.2 % 大手企業との競争激化 11.2 %	人手不足 11.0 %	人手不足 10.2 % 大手企業との競争激化 10.2 %

重点経営施策

	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期
第1位	販路を広げる 63.2 %	販路を広げる 60.7 %	販路を広げる 56.0 %	販路を広げる 60.2 %
第2位	経費を節減する 55.2 %	経費を節減する 50.6 %	経費を節減する 50.5 %	経費を節減する 51.1 %
第3位	新製品・技術を開発する 16.1 %	情報力を強化する 19.1 %	新製品・技術を開発する 16.5 %	新製品・技術を開発する 21.6 %
第4位	情報力を強化する 13.8 %	新製品・技術を開発する 16.9 %	情報力を強化する 15.4 %	情報力を強化する 18.2 %
第5位	提携先を見つける 9.2 %	提携先を見つける 9.0 %	人材を確保する 12.1 %	人材を確保する 9.1 %

業種別動向

精密機械器具

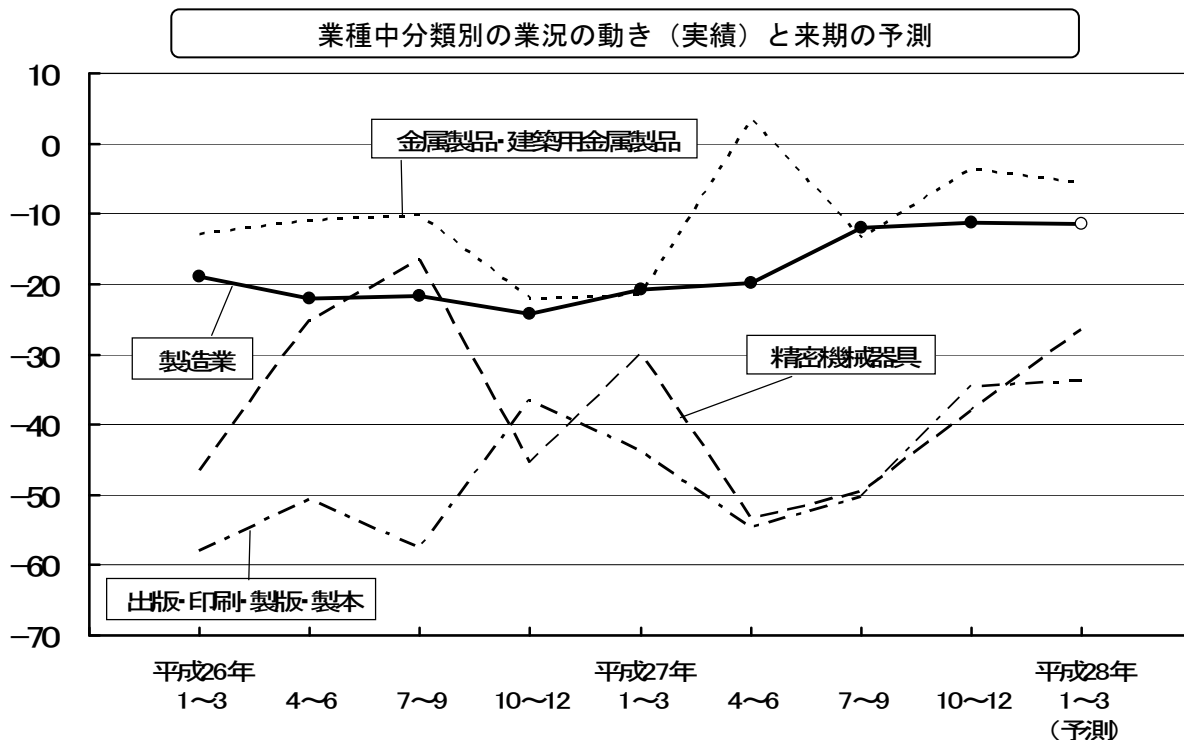
売上額が前期比 9.0 ポイント増の-24.0 と大きく持ち直し、収益は 1.5 ポイント増の-28.4 と前期並の減益幅となったことなどから、業況は 11.5 ポイント増の-38.0 と大幅に厳しさが和らいだ。価格動向については、原材料価格は 23.1 ポイント増の 15.8 と厳しい状況に転じる一方、販売価格は 12.9 ポイント増の-0.8 と大きく厳しさが和らいだ。資金繰りについては、10.2 ポイント増の-13.9 とかなり窮屈感が緩和された。来期の業況は 11.6 ポイント増の-26.4 と大幅に持ち直す見通し。

金属製品・建設用金属製品

業況は前期と比べ 9.8 ポイント増の-3.6 と大きく上向いた。売上額は 3.1 ポイント増の 4.7 と多少増加幅が拡大し、収益は 18.1 ポイント増の-9.2 と大幅に改善した。価格動向については、原材料価格は 4.2 ポイント減の 25.0 と若干上昇が弱まり、販売価格は 10.5 ポイント増の 4.8 と好転した。資金繰りについては、8.7 ポイント増の-15.4 と大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は 1.9 ポイント減の-5.5 と今期同様で推移する見通し。

出版・印刷・製版・製本業

売上額は前期より 7.6 ポイント増の-25.1、収益は 8.6 ポイント増の-26.3 と大幅に減少・減益幅が縮小し、業況は 15.7 ポイント増の-34.5 と大きく厳しさが和らいだ。価格動向については、原材料価格は 4.5 ポイント減の 4.5 と若干上昇が弱まり着きを見せ、販売価格は 5.4 ポイント減の-5.9 とさらに下降を強めた。資金繰りは 1.6 ポイント減の-28.4 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は 0.7 ポイント増の-33.8 と今期並の悪化幅となる見込み。



小 売 業

業 況

業況は前期比 5.6 ポイント増の-22.3 と若干上向いた。前年同期との比較では 1.9 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を多少上回った。業種別では、「飲食料品」は 13.5 ポイント増の-21.4 と大きく持ち直し、「飲食店」が 4.8 ポイント増の-35.3、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 2.2 ポイント増の-12.2 と幾分明るさが見えた。

売上額・収益

売上額は前期より 6.4 ポイント増の-17.2 と大きく持ち直し、収益は 2.4 ポイント増の-16.2 と幾分減益幅が縮小。前年同期と比較すると売上額が 1.2 ポイント下回り、収益は 4.8 ポイント上回った。全都と比較すると売上額と収益ともに区が全都を多少上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 2.6 ポイント減の 15.3 とわずかに上昇が弱まり、販売価格は 0.7 ポイント減の 2.0 とほぼ横這いとなった。全都と比較すると、仕入価格は区が全都をわずかに上回り、販売価格は区が全都と同水準になった。在庫は 1.9 ポイント減の 2.4 と適正水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.6 ポイント増の-20.0 と幾分厳しさが和らぎ、全都との比較では区が全都と同水準となった。借入難易度は 4.5 ポイント増の-10.0 となった。今期「借入をした」企業は 9.3 ポイント増の 17.1%、「設備投資を実施した」企業は 2.8 ポイント減の 6.8%となった。

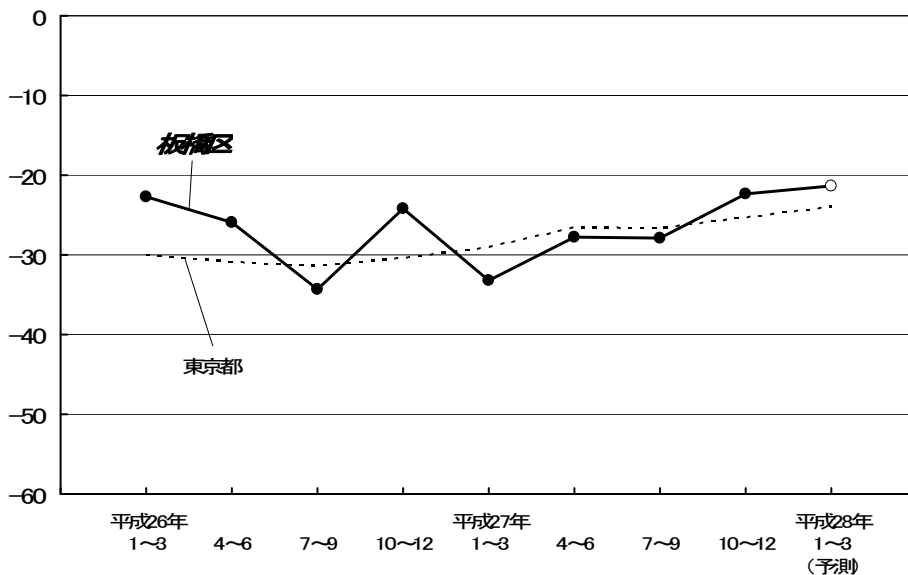
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 48.7%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 39.5%で第 2 位、「大型店との競争の激化」が 34.2%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 48.7%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 27.6%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 23.7%で第 3 位となった。

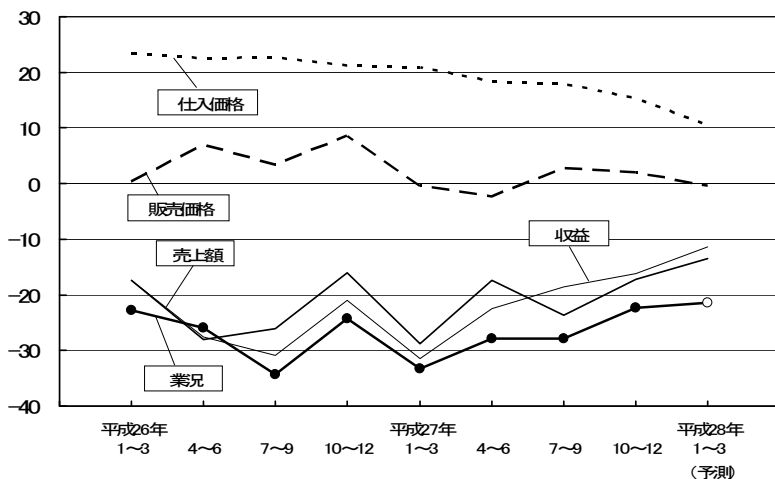
来期の見通し

来期の業況は、今期と比べて 0.9 ポイント増の-21.4 と今期同様の厳しさが続く見込み。売上額は 3.7 ポイント増の-13.5、収益も 4.9 ポイント増の-11.3 とともに多少改善、仕入価格は 4.9 ポイント減の 10.4 と若干上昇が弱まり落ち着きをみせ、販売価格は 2.4 ポイント減の-0.4 と下降へ転じて厳しさを強める見通し。資金繰りについては 0.1 ポイント減の-20.1 となり、今期並の苦しさとなる見込み。

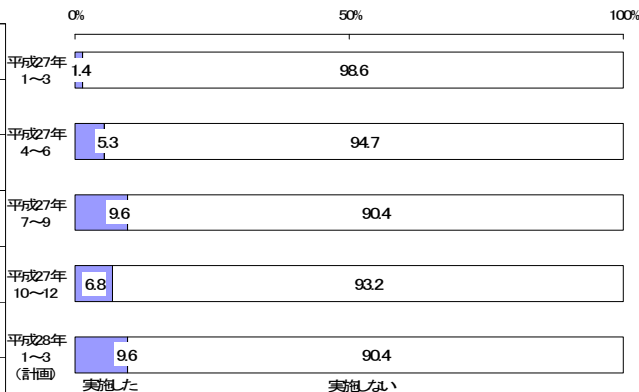
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 53.9 %	売上の停滞・減少 50.0 %	売上の停滞・減少 46.8 %	売上の停滞・減少 48.7 %
第2位	大型店との競争の激化 32.9 %	大型店との競争の激化 30.8 %	同業者間の競争の激化 35.1 %	同業者間の競争の激化 39.5 %
第3位	商店街の集客力の低下 27.6 % 同業者間の競争の激化 27.6 %	同業者間の競争の激化 28.2 %	大型店との競争の激化 31.2 %	大型店との競争の激化 34.2 %
第4位	利幅の縮小 17.1 %	商店街の集客力の低下 24.4 %	商店街の集客力の低下 20.8 %	利幅の縮小 21.1 % 商店街の集客力の低下 21.1 %
第5位	仕入先からの値上要請 15.8 %	利幅の縮小 20.5 %	利幅の縮小 18.2 %	仕入先からの値上要請 10.5 % 商圏人口の減少 10.5 %

重点経営施策

	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期
第1位	経費を節減する 55.3 %	経費を節減する 52.6 %	経費を節減する 50.6 %	経費を節減する 48.7 %
第2位	売れ筋商品を取扱う 26.3 % 品揃えを改善する 26.3 %	品揃えを改善する 28.2 %	品揃えを改善する 24.7 %	品揃えを改善する 27.6 %
第3位	宣伝・広告を強化する 23.7 %	宣伝・広告を強化する 20.5 %	売れ筋商品を取扱う 22.1 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %
第4位	商店街事業を活性化 19.7 %	売れ筋商品を取扱う 19.2 %	宣伝・広告を強化する 19.5 %	売れ筋商品を取扱う 21.1 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 5.3 %	商店街事業を活性化 15.4 %	商店街事業を活性化 15.6 %	商店街事業を活性化 17.1 %

業種別動向

飲食店

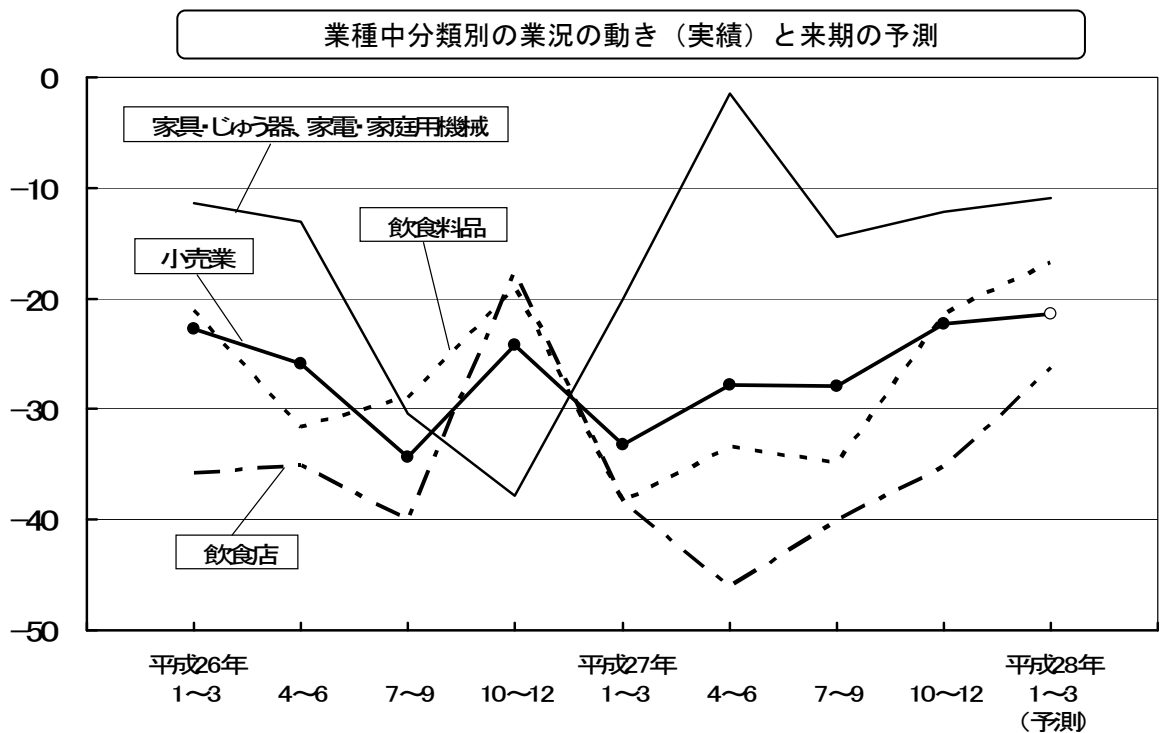
業況は前期より4.8ポイント増の-35.3と幾分厳しさが和らいだ。売上額が13.5ポイント増の-34.6と大きく持ち直し、収益は0.3ポイント減の-29.2と前期並の減少が続いた。価格動向については、仕入価格が13.9ポイント減の39.9と大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は3.1ポイント減の-5.5とさらに下降を強めた。資金繰りは8.3ポイント増の-30.8とかなり窮屈感が緩和した。来期の業況は9.1ポイント増の-26.2と大幅に悪化幅が縮小する見込み。

飲食料品

売上額は前期より12.5ポイント増の-17.2、収益は5.5ポイント増の-16.8とともに持ち直し、業況は13.5ポイント増の-21.4と大きく厳しさが和らいだ。価格動向は、仕入価格が4.0ポイント増の13.7と多少上昇が強まり、販売価格は2.8ポイント減の2.9とわずかに上昇が弱まった。資金繰りは1.8ポイント増の-21.7と前期並の苦しさで、来期の業況は4.6ポイント増の-16.8と幾分上向く見通し。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より2.2ポイント増の-12.2とわずかに悪化幅が縮小。売上額は2.7ポイント減の-2.7と水面下に落込み、収益は-1.5ポイント減の-9.8と前期同様の減少が続いた。価格動向は、仕入価格が11.4ポイント減の-6.7と下降に転じ好感が出て、販売価格は12.9ポイント減の-18.9とさらに下降を強めた。資金繰りは11.8ポイント増の-17.2とかなり厳しさが和らぎ、来期の業況は1.3ポイント増の-10.9と今期並の悪化幅で推移する見込み。



サービス業

業況

業況は前期より 8.2 ポイント減の-20.8 とかなり業況感が落込んだ。前年同期と比較すると 6.7 ポイント上回り、全都との比較では区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は前期比 11.6 ポイント減の-20.3、収益は 8.1 ポイント減の-17.9 とともに大幅に減少幅が拡大。前年同期と比較すると売上額は 2.2 ポイント、収益は 3.4 ポイントともに下回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大幅に下回った。

価格動向

価格動向について、材料価格は前期比 7.4 ポイント減の 5.0 とかなり上昇が弱まり落ち着きを見せ、料金価格は 8.8 ポイント減の-6.0 と下降へ転じて厳しさを強めた。全都と比較すると材料価格および料金価格ともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 6.1 ポイント増の-14.2 と大きく窮屈感が緩和され、全都との比較は区が全都をわずかに下回った。借入難易度は 5.9 ポイント減の-7.6 となり、「借入をした」企業は 8.7 ポイント増加し 23.4%、「設備投資を実施した」企業は 1.1 ポイント増加し 14.1%となった。

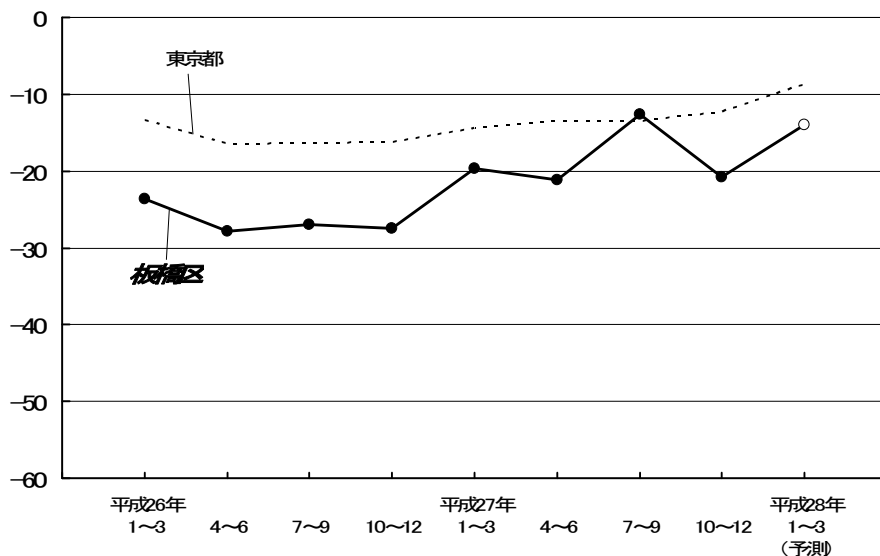
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が 48.4%で第 1 位、「売上の停滞・減少」が 46.9%で第 2 位、「利幅の縮小」が 20.3%で第 3 位だった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 45.3%で第 1 位、「販路を広げる」が 37.5%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 18.8%で第 3 位となった。

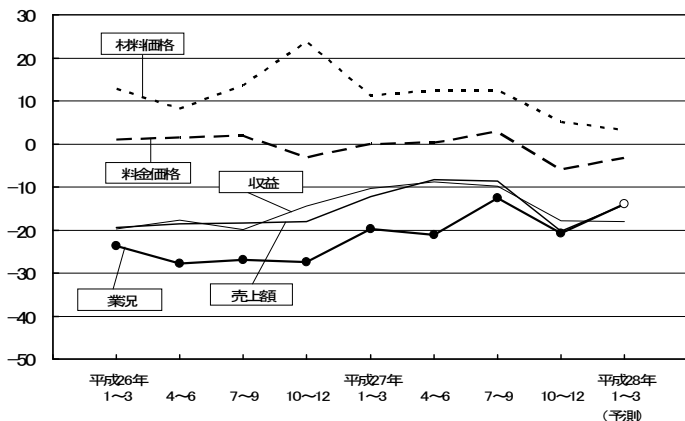
来期の見通し

来期について業況は今期に比べ 6.8 ポイント増の-14.0 と大きく厳しさが和らぐ見込み。売上額は 6.2 ポイント増の-14.1 と減少に歯止めがかかり、収益は 0.1 ポイント減の-18.0 と今期同様の減少幅で推移する見通し。価格動向については、材料価格は 1.9 ポイント減の 3.1 と今期並の上昇が続き、料金価格は 2.6 ポイント増の-3.4 と幾分厳しさが和らぎ、資金繰りについては 0.9 ポイント減の-15.1 と今期並の苦しさとなる見込み。

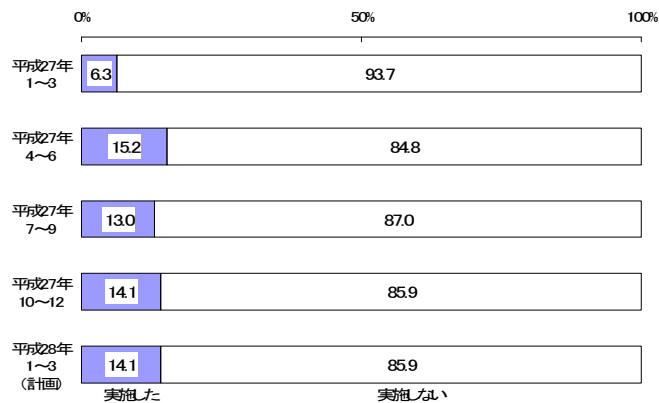
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期
第1位	同業者間の競争の激化 46.0 %	売上の停滞・減少 42.6 % 同業者間の競争の激化 42.6 %	売上の停滞・減少 43.5 % 同業者間の競争の激化 43.5 %	同業者間の競争の激化 48.4 %
第2位	売上の停滞・減少 44.4 %	利幅の縮小 20.6 %	利幅の縮小 14.5 %	売上の停滞・減少 46.9 %
第3位	大企業との競争の激化 14.3 %	大企業との競争の激化 8.8 % 合理化の不足 8.8 %	人手不足 13.0 %	利幅の縮小 20.3 %
第4位	利幅の縮小 12.7 %	人手不足 7.4 % 人件費の増加 7.4 %	大企業との競争の激化 11.6 %	人手不足 17.2 %
第5位	材料価格の上昇 7.9 % 人手不足 7.9 %	料金の値下げ要請 5.9 % 商圏人口の減少 5.9 %	人件費の増加 8.7 %	商圏人口の減少 7.8 %

重点経営施策

	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期
第1位	経費を節減する 36.5 % 販路を広げる 36.5 %	販路を広げる 45.6 %	経費を節減する 40.6 %	経費を節減する 45.3 %
第2位	宣伝・広告を強化する 19.0 %	経費を節減する 39.7 %	販路を広げる 36.2 %	販路を広げる 37.5 %
第3位	提携先を見つける 12.7 %	宣伝・広告を強化する 14.7 %	宣伝・広告を強化する 15.9 %	宣伝・広告を強化する 18.8 %
第4位	教育訓練を強化する 9.5 % 人材を確保する 9.5 %	技術力を強化する 11.8 % 人材を確保する 11.8 %	人材を確保する 14.5 %	人材を確保する 14.1 %
第5位	技術力を強化する 7.9 %	教育訓練を強化する 8.8 %	技術力を強化する 13.0 %	技術力を強化する 10.9 %

建設業

業況

業況は前期より 7.7 ポイント減の 0.8 と大幅に悪化した。前年同期と同水準となり、全都と比較すると区が全都をかなり下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 12.1 ポイント減の -6.1 と水面下に落込み、収益は 6.5 ポイント減の -7.1 と大きく低迷。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大幅に下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 7.9 ポイント減の 1.7 となり、施工高は 9.4 ポイント減の -5.8 となった。全都と比較すると、施工高および受注残ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

材料価格は前期より 0.9 ポイント減の 29.2 と前期並の上昇が続き、請負価格は 2.5 ポイント減の -1.9 と下降に転じて厳しさを強めた。全都と比較すると材料価格と請負価格とも区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 9.0 ポイント減の -17.5 とかなり厳しさが増した。「借入をした」企業は 2.8 ポイント増の 27.0%、「設備投資を実施した」企業は 2.9 ポイント減の 21.3%となった。

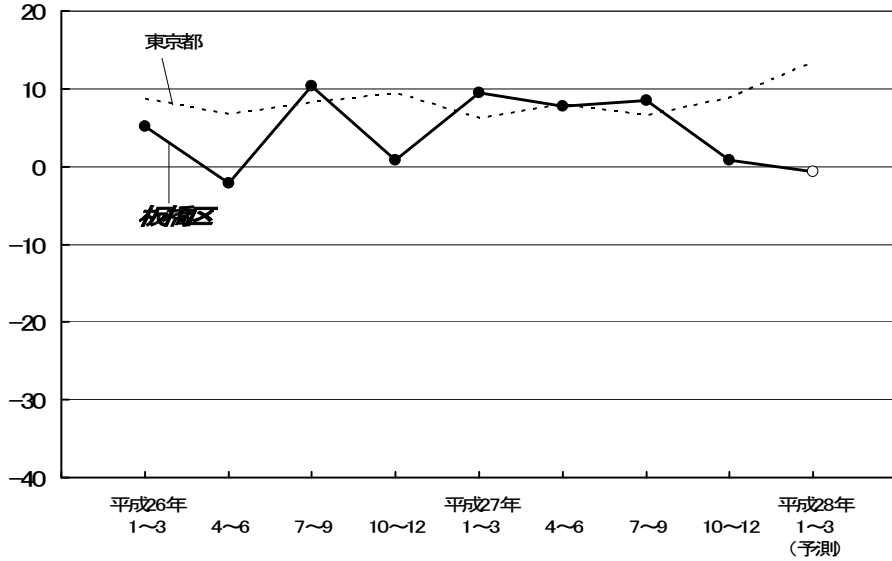
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が前期比 12.8 ポイント増加し 39.7%で第 1 位、「人手不足」が 36.5%で第 2 位、「同業者間の競争の激化」が 31.7%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 54.0%で第 1 位、「販路を広げる」と「人材を確保する」が 42.9%で第 2 位、「情報力を強化する」と「技術力を高める」が 19.0%で第 3 位となった。

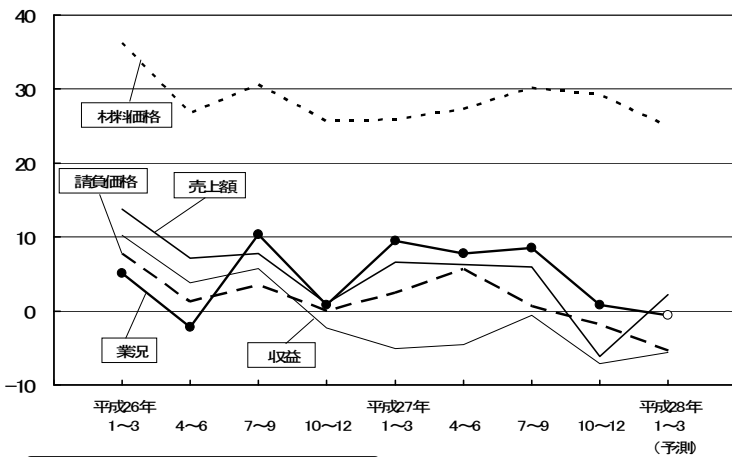
来期の見通し

来期について、業況は今期より 1.4 ポイント減の -0.6 と水面下に落ち込むと予想。売上額が 8.3 ポイント増の 2.2 と水面下を脱して、収益は 1.5 ポイント増の -5.6 と今期同様の減少幅で推移する見込み。受注残は 0.6 ポイント増の 2.3、施工高は 3.5 ポイント増の -2.3 となり、価格動向は材料価格が 4.3 ポイント減の 24.9 と若干上昇が弱まり落ち着きを見せ、請負価格は 3.5 ポイント減の -5.4 とさらに下降を強めると予測。資金繰りは 1.5 ポイント増の -16.0 と今期同様の厳しさとなる見込み。

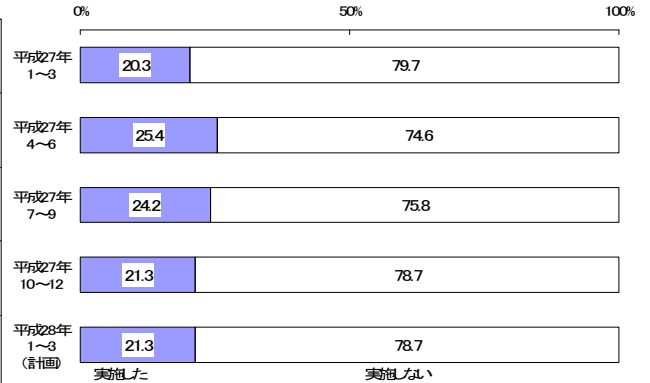
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年1～3月期		27年4～6月期		27年7～9月期		27年10～12月期	
第1位	人手不足	37.3 %	人手不足	30.9 %	人手不足	37.3 %	売上の停滞・減少	39.7 %
第2位	同業者間の競争の激化	35.6 %	同業者間の競争の激化	27.9 %	同業者間の競争の激化	31.3 %	人手不足	36.5 %
第3位	売上の停滞・減少	27.1 %	売上の停滞・減少	26.5 %	売上の停滞・減少	26.9 %	同業者間の競争の激化	31.7 %
第4位	材料価格の上昇	25.4 %	大手企業との競争激化	19.1 %	下請の確保難	25.4 %	材料価格の上昇	30.2 %
第5位	下請の確保難	15.3 %	人件費の増加	11.8 %	材料価格の上昇	23.9 %	下請の確保難	20.6 %

重点経営施策

	27年1～3月期		27年4～6月期		27年7～9月期		27年10～12月期	
第1位	経費を節減する	47.5 %	経費を節減する	48.5 %	経費を節減する	50.7 %	経費を節減する	54.0 %
第2位	販路を広げる	47.5 %	人材を確保する	42.6 %	人材を確保する	41.8 %	販路を広げる	42.9 %
第3位	技術力を高める	22.0 %	販路を広げる	41.2 %	販路を広げる	40.3 %	人材を確保する	42.9 %
第4位	情報力を強化する	16.9 %	技術力を高める	23.5 %	情報力を強化する	19.4 %	情報力を強化する	19.0 %
第5位	教育訓練を強化する	8.5 %	情報力を強化する	20.6 %	技術力を高める	19.4 %	技術力を高める	19.0 %
					教育訓練を強化する	6.0 %	労働条件を改善する	7.9 %
							新しい事業を始める	3.2 %
							教育訓練を強化する	3.2 %

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015年9月調査		2015年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	10	12	0	7	-5
非製造業	25	19	25	0	18	-7
全産業	19	14	18	-1	13	-5
中堅企業						
製造業	5	4	5	0	0	-5
非製造業	17	13	19	2	12	-7
全産業	12	9	14	2	8	-6
中小企業						
製造業	0	-2	0	0	-4	-4
非製造業	3	1	5	2	0	-5
全産業	3	0	3	0	-2	-5
全規模合計						
製造業	5	2	4	-1	1	-3
非製造業	10	7	13	3	7	-6
全産業	8	5	9	1	3	-6

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2014年度		2015年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.3	-	-0.3	-1.1
	国内	-0.6	-	-1.8	-1.7
	輸出	5.9	-	3.4	0.2
	非製造業	0.5	-	-1.6	-1.7
	全産業	0.8	-	-1.1	-1.5
中堅企業	製造業	1.9	-	1.6	0.0
	非製造業	0.2	-	0.8	-0.3
	全産業	0.6	-	1.0	-0.2
中小企業	製造業	1.2	-	0.1	-0.3
	非製造業	0.0	-	-0.5	0.0
	全産業	0.2	-	-0.4	0.0
全規模合計	製造業	1.4	-	0.1	-0.8
	非製造業	0.3	-	-0.7	-0.9
	全産業	0.6	-	-0.5	-0.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2014年度			2015年度		
		上期	下期		上期	下期
2015年6月調査	108.96	103.17	114.29	115.62	115.59	115.65
2015年9月調査	-	-	-	117.39	117.50	117.28
2015年12月調査	-	-	-	119.40	120.84	118.00

【調査対象企業数】

(2015年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,462社	6,509社	10,971社	99.6%
うち大企業	1,091社	1,043社	2,134社	99.6%
中堅企業	1,181社	1,877社	3,058社	99.4%
中小企業	2,190社	3,589社	5,779社	99.6%
金融機関	-	-	197社	98.5%

<回答期間>11月11日～12月11日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

中小企業		2015年9月調査		2015年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-23	-24	-24	-1	-26	-2
	うち素材業種	-30	-30	-31	-1	-31	0
	加工業種	-17	-20	-20	-3	-21	-1
	非製造業	-19	-20	-19	0	-20	-1
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-14	-16	-17	-3	-16	1
	うち素材業種	-21	-23	-24	-3	-24	0
	加工業種	-10	-12	-12	-2	-12	0
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	14		14	0		
	うち素材業種	18		17	-1		
	加工業種	11		12	1		
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	20		20	0		
	うち素材業種	26		28	2		
	加工業種	14		14	0		
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-6	-9	-9	-3	-11	-2
	うち素材業種	-4	-5	-8	-4	-9	-1
	加工業種	-9	-12	-10	-1	-13	-3
	非製造業	-5	-2	-5	0	-3	2
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	22	24	14	-8	19	5
	うち素材業種	17	19	9	-8	15	6
	加工業種	26	27	18	-8	20	2
	非製造業	18	25	16	-2	21	5

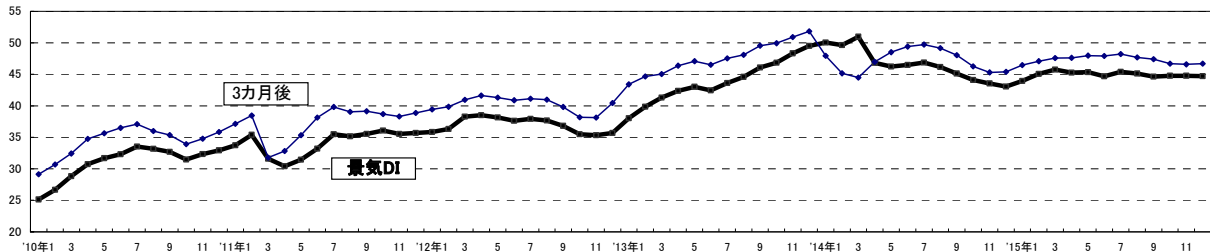
全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2015年12月調査の概要	
全体	国内景気の停滞続く ～ 中東有事による原油価格高騰の影響を注視する必要性増す ～		
規模別	「大企業」が47.9(前月比0.5ポイント減)、「中小企業」が43.8(同0.1ポイント増)、「小規模企業」が43.3(同0.2ポイント増)となった。「中小企業」が2カ月ぶりに改善した一方、「大企業」は3カ月ぶりに悪化した。		
業界別	『不動産』『小売』など5業界が悪化した一方、『農・林・水産』『製造』など3業界が改善、『卸売』『サービス』の2業界が横ばいとなった。『小売』は季節商材の販売が低調だった。		
地域別	『北海道』や『四国』『九州』など6地域が悪化、『東海』と『近畿』の2地域が改善、『南関東』と『中国』の2地域が横ばいとなった。『九州』は製造や不動産など10業界中6業界が悪化しており、悪化傾向が広範囲の業種に広がりをみせている。また、『北海道』は3カ月連続で40を下回る水準となった。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2015年12月15日～2016年1月5日	23,097社	10,547社
			回答率
			45.7%
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】

DI=50(判断の分かれ目)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
	前期	'15/09												
全体	前期	'15/09	46.0	44.6	41.8	45.9	42.6	45.4	44.2	46.0	42.7	45.0	46.5	45.7
	今期	'15/12	46.2	44.7	39.4	45.6	43.0	45.8	43.8	46.4	42.5	45.8	47.5	45.6
	先行き	3カ月後	48.2	46.7	40.5	46.4	45.5	48.1	44.3	48.1	45.3	47.1	49.0	48.3
農・林・水産	前期	'15/09	33.3	44.7	47.9	45.0	36.1	41.7	52.8	46.7	25.0	44.4	41.7	50.0
	今期	'15/12	58.3	46.4	46.3	52.1	26.7	58.3	41.7	52.8	36.1	33.3	55.6	48.3
	先行き	3カ月後	58.3	46.2	46.3	47.9	33.3	58.3	44.4	52.8	41.7	33.3	50.0	45.0
金融	前期	'15/09	44.2	46.3	43.1	45.5	52.8	44.9	50.0	53.7	45.0	46.7	50.0	44.4
	今期	'15/12	47.3	46.3	46.7	45.0	53.3	46.9	42.6	53.7	43.1	45.8	46.7	45.8
	先行き	3カ月後	47.7	47.2	48.3	46.7	50.0	47.6	50.0	51.9	44.4	45.8	46.7	44.4
建設	前期	'15/09	52.7	49.1	44.7	53.4	46.8	51.1	48.0	49.4	45.9	49.1	53.5	47.6
	今期	'15/12	53.2	49.3	41.1	53.4	48.5	52.0	46.7	49.4	45.8	49.8	55.6	47.9
	先行き	3カ月後	53.6	50.0	39.8	51.4	49.5	53.0	45.5	50.1	48.7	51.3	57.7	49.5
不動産	前期	'15/09	48.9	48.7	50.0	46.7	41.7	48.5	44.9	50.0	48.2	46.7	47.6	54.9
	今期	'15/12	51.5	48.4	49.1	48.1	35.7	51.5	45.8	45.8	44.4	46.3	33.3	50.0
	先行き	3カ月後	52.3	50.6	50.0	49.1	33.3	52.5	48.6	50.0	50.4	46.3	36.7	53.7
製造	前期	'15/09	41.7	43.2	38.2	43.7	41.1	41.8	43.4	45.7	43.7	44.2	47.5	44.3
	今期	'15/12	41.6	43.5	36.5	41.7	42.2	42.3	43.3	46.6	43.4	44.8	47.7	45.5
	先行き	3カ月後	44.5	45.7	38.5	43.3	45.2	45.3	44.7	48.0	45.9	46.5	48.0	47.3
卸売	前期	'15/09	42.2	41.2	40.0	42.1	40.1	41.6	40.0	42.2	39.7	42.3	43.4	41.9
	今期	'15/12	42.5	41.4	37.4	42.4	38.5	42.0	41.6	43.9	39.0	43.1	44.4	42.8
	先行き	3カ月後	45.5	44.2	39.4	43.4	41.5	45.4	41.4	46.0	42.8	45.1	47.2	46.8
小売	前期	'15/09	46.3	42.2	40.2	43.2	44.6	46.5	41.7	43.1	36.1	42.9	41.2	40.0
	今期	'15/12	42.2	40.2	39.8	43.3	42.4	42.8	37.0	37.8	37.3	40.4	39.6	38.2
	先行き	3カ月後	46.7	43.1	41.1	45.8	47.0	45.3	39.6	39.2	39.5	43.3	43.8	44.1
運輸・倉庫	前期	'15/09	45.4	45.1	43.5	47.0	50.8	44.5	43.1	48.7	41.0	43.8	42.9	46.8
	今期	'15/12	44.7	45.3	43.7	44.6	49.3	45.2	43.6	47.2	43.2	43.2	45.8	46.3
	先行き	3カ月後	48.0	47.1	42.5	46.1	52.7	48.0	44.9	50.6	41.7	43.9	51.0	49.6
サービス	前期	'15/09	51.5	49.6	43.2	46.3	46.1	51.2	50.6	51.8	47.3	50.2	43.5	50.8
	今期	'15/12	51.7	49.6	38.7	46.9	48.1	51.3	50.0	51.8	48.3	52.7	44.7	48.6
	先行き	3カ月後	52.4	50.7	40.9	48.8	49.0	52.3	49.4	53.7	49.7	51.0	44.3	50.9
その他	前期	'15/09	46.2	41.4	44.4	38.9	29.2	45.6	33.3	55.6	33.3	33.3	33.3	41.7
	今期	'15/12	47.4	43.8	37.5	37.5	38.9	46.7	50.0	38.9	41.7	58.3	50.0	44.4
	先行き	3カ月後	44.9	43.3	45.8	41.7	44.4	43.3	50.0	33.3	41.7	58.3	50.0	38.9

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2015年10～12月)

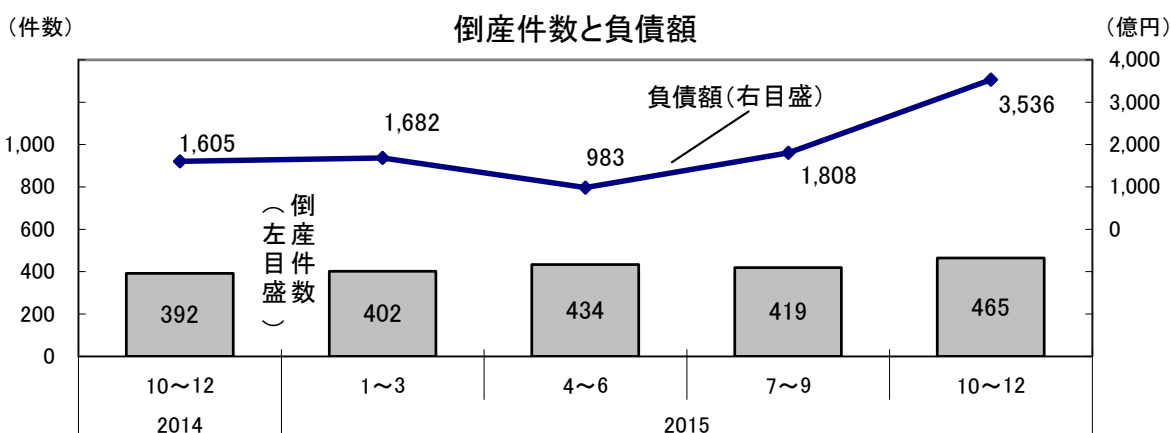
(出典: 株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数465件(前期比11.0%増、前年同期比18.6%増)、負債額合計3,535億6,800万円(同95.6%増、同120.3%増)となった。前期、前年同期に比べ倒産件数および負債額はともに増加となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	392	419	465	11.0%	18.6%
負債額(単位:百万円)	160,504	180,783	353,568	95.6%	120.3%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	211	294	311	5.8%	47.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	3	2	2	0.0%	-33.3%
不良債権の累積	1	3	1	-66.7%	0.0%
業界不振	8	5	10	100.0%	25.0%
不況型倒産	223	304	324	6.6%	45.3%
その他	169	115	141	22.6%	-16.6%
合計	392	419	465	11.0%	18.6%
負債額 (単位:百万円)	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	52,878	33,944	39,228	15.6%	-25.8%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	559	478	126	-73.6%	-77.5%
不良債権の累積	610	6,523	175	-97.3%	-71.3%
業界不振	424	1,135	1,165	2.6%	174.8%
不況型倒産	54,471	42,080	40,694	-3.3%	-25.3%
その他	106,033	138,703	312,874	125.6%	195.1%
合計	160,504	180,783	353,568	95.6%	120.3%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 10~12月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	49	51	60	17.6%	22.4%
製造業	39	51	50	-2.0%	28.2%
卸売業	79	82	106	29.3%	34.2%
小売業	53	64	68	6.3%	28.3%
運輸・通信業	10	20	11	-45.0%	10.0%
サービス業	132	128	138	7.8%	4.5%
不動産業	18	18	23	27.8%	27.8%
その他	12	5	9	80.0%	-25.0%
合計	392	419	465	11.0%	18.6%
負債額 (単位:百万円)	2014年 10~12月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3,880	5,442	4,043	-25.7%	4.2%
製造業	14,925	9,028	7,093	-21.4%	-52.5%
卸売業	11,543	12,021	18,981	57.9%	64.4%
小売業	4,319	10,610	4,208	-60.3%	-2.6%
運輸・通信業	3,310	124,116	141,497	14.0%	4174.8%
サービス業	35,580	10,361	36,276	250.1%	2.0%
不動産業	67,956	8,778	5,615	-36.0%	-91.7%
その他	18,991	427	135,855	31716.2%	615.4%
合計	160,504	180,783	353,568	95.6%	120.3%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
ラムスコーポレーション株式会社	港区	運輸・通信業	140,000
株式会社MARU	中央区	その他	131,300
市川総業株式会社	練馬区	サービス業	9,259
株式会社オプティファクター	品川区	サービス業	7,003
株式会社メディカル・リレーションズ・リミテッド	新宿区	サービス業	4,447
株式会社アップトレンド	港区	その他	4,000
株式会社ビューティ・ソリューションズ	港区	サービス業	3,244
株式会社ERSホールディングス	渋谷区	卸売業	3,125
株式会社アビー社	墨田区	卸売業	1,755
CRN株式会社	港区	製造業	1,651

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2015年10～12月)

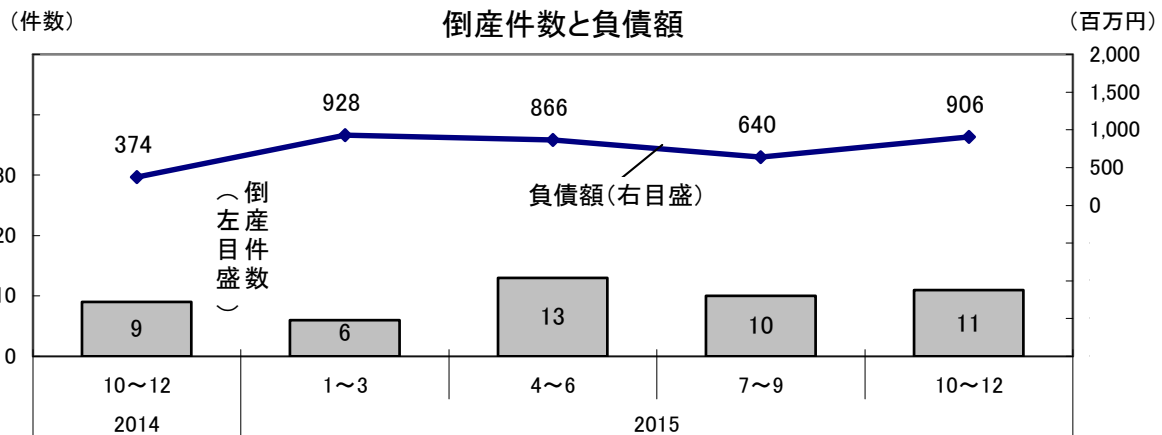
出典: ㈱帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が11件(前期比10.0%増、前年同期比25.2%増)、負債額合計は9億600万円(前期比41.6%増、前年同期比142.2%増)となった。件数、負債額ともに前期比、前年同期比で増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	9	10	11	10.0%	22.2%
負債額(単位:百万円)	374	640	906	41.6%	142.2%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	8	9	7	-22.2%	-12.5%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	1	-	-
不況型倒産	8	9	8	-11.1%	0.0%
その他	1	1	3	200.0%	200.0%
合計	9	10	11	10.0%	22.2%
負債額 (単位:百万円)	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	344	630	846	34.3%	145.9%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	30	-	-
不況型倒産	344	630	876	39.0%	154.7%
その他	30	10	30	200.0%	0.0%
合計	374	640	906	41.6%	142.2%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3	3	3	0.0%	0.0%
製造業	2	1	3	200.0%	50.0%
卸売業	0	3	3	0.0%	-
小売業	2	1	0	-	-
運輸・通信業	1	0	0	-	-
サービス業	1	2	1	-50.0%	0.0%
不動産業	0	0	1	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	9	10	11	10.0%	22.2%
負債額 (単位:百万円)	2014年 10～12月	2015年 7～9月	2015年 10～12月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	168	30	286	853.3%	70.2%
製造業	63	160	415	159.4%	558.7%
卸売業	0	420	172	-59.0%	-
小売業	55	10	0	-	-
運輸・通信業	30	0	0	-	-
サービス業	58	20	10	-50.0%	-82.8%
不動産業	0	0	23	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	374	640	906	41.6%	142.2%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
有限会社丸大商事	製造業	375
株式会社ラインズシマザキ	卸売業	150
株式会社アイダ工務店	建設業	146
株式会社柴田工務店	建設業	130
アイダホーム株式会社	不動産業	23
有限会社ヒコ・プランニング・オフィス	卸売業	12

特別調査 2016年(平成28年)の経営見通し

- ①2016年の景気見通し 『良い』7.0%、『悪い』46.8%
②2016年の自社の業況見通し 『良い』9.7%、『悪い』38.3%
③2016年の売上額伸び率見通し 『増加』18.2%、『減少』23.2%
④自社の業況が上向く転換点見通し 「業況改善の見通しが立たない」が42.5%
「すでに上向いている」とした企業は8.8%
⑤マイナンバー制度への対応度合いと相談相手 『対応できていない』は69.9%
「弁護士・税理士・社労士等の専門家」が52.6%

問1. 2016年の景気見通しについて

2016年の景気見通しについて尋ねたところ、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせて『良い』とした企業は7.0%となった。一方、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせて『悪い』とした企業は46.8%となり、『悪い』が『良い』を39.8ポイント上回った。「普通」は46.2%だった。

業種別に見ると、『悪い』とした企業は「小売業」が61.4%で4業種中最も高くなり、「建設業」47.7%、「サービス業」46.9%、「製造業」42.0%は4割台となった。

問2. 2016年の自社の業況見通しについて

2016年の自社の業況見通しについて尋ねたところ、「非常に良い」「良い」「やや良い」を合わせて『良い』とした企業は9.7%となった。また、「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」を合わせて『悪い』とした企業は38.3%となり、『悪い』が『良い』を28.6ポイント上回った。「普通」は52.0%だった。

業種別に見ると、『悪い』とした企業は「小売業」が56.0%で最も多く、「サービス業」46.8%、「建設業」38.1%、「製造業」29.5%が続いた。一方で『良い』とした企業は「建設業」と「小売業」で1割を超えた(それぞれ15.9%、12.0%)。

問3. 2016年の売上額伸び率見通しについて

2016年の売上額伸び率見通しについて尋ねたところ、「30%以上の増加」「20~29%の増加」「10~19%の増加」「10%未満の増加」を合わせて『増加』とした企業は18.2%になった。一方、「30%以上の減少」「20~29%の減少」「10~19%の減少」「10%

未満の減少」を合わせて『減少』とした企業は23.2%となった。「変わらない」とした企業は58.8%だった。

業種別に見ると、『増加』とした企業は「製造業」と「建設業」で2割を超え(それぞれ21.6%、20.6%)、『減少』とした企業は「小売業」と「建設業」で3割を超えた(それぞれ30.7%、30.1%)。

問4. 自社の業況が上向く転換点見通しについて

自社の業況が上向く転換点の見通しについて尋ねたところ、「業況改善の見通しは立たない」が42.5%となる一方、「すでに上向いている」とした企業は8.8%だった。今後上向くとした企業の上向く時期については、「3年超」の13.8%が最も高く、「1年後」12.0%、「3年後」10.9%が続いた。

業種別に見ると、「業況改善の見通しは立たない」とした企業は「サービス業」59.4%と「小売業」54.1%で5割を超え、「すでに上向いている」とした企業では「建設業」12.7%と「製造業」12.5%で1割を超えた。

問5. マイナンバー制度への対応度合いと相談相手について

マイナンバー制度への対応度合いについて尋ねたところ、「十分に対応できている」と「対応できている」を合わせた『対応できている』は29.9%となった。一方、「まったく対応できていない」と「あまり対応できていない」を合わせた『対応できていない』は69.9%となった。

相談相手については「弁護士・税理士・社労士等の専門家」が52.6%と最も多く半数を超え、次いで「取引金融機関」の17.5%となった。

製造業

問1. 2016年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	88	-	1.1	3.4	53.4	34.1	6.8	1.1
1~4人	30	-	3.3	-	46.7	43.3	3.3	3.3
5~9人	19	-	-	5.3	73.7	15.8	5.3	-
10~19人	23	-	-	8.7	56.5	26.1	8.7	-
20~29人	6	-	-	-	50.0	33.3	16.7	-
30~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
40~49人	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-
50~99人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	12	-	-	-	50.0	25.0	16.7	8.3
大メーカー	22	-	-	4.5	50.0	36.4	9.1	-
中小メーカー・ 仲間業者	41	-	2.4	4.9	61.0	29.3	2.4	-
小売業者	7	-	-	-	57.1	28.6	14.3	-
最終需要家	5	-	-	-	20.0	80.0	-	-
業況 良い	12	-	-	16.7	58.3	25.0	-	-
普通	56	-	1.8	1.8	57.1	33.9	3.6	1.8
況 悪い	20	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-

問2. 2016年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
製造業	88	-	-	5.7	64.8	26.1	3.4	-
1~4人	30	-	-	-	66.7	33.3	-	-
5~9人	19	-	-	5.3	63.2	26.3	5.3	-
10~19人	23	-	-	13.0	56.5	21.7	8.7	-
20~29人	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-
30~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
40~49人	4	-	-	-	100.0	-	-	-
50~99人	4	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-
100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	12	-	-	-	66.7	33.3	-	-
大メーカー	22	-	-	13.6	59.1	22.7	4.5	-
中小メーカー・ 仲間業者	41	-	-	4.9	68.3	26.8	-	-
小売業者	7	-	-	-	71.4	14.3	14.3	-
最終需要家	5	-	-	-	40.0	40.0	20.0	-
業況 良い	12	-	-	25.0	66.7	8.3	-	-
普通	56	-	-	3.6	73.2	21.4	1.8	-
況 悪い	20	-	-	-	40.0	50.0	10.0	-

問3. 2016年の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
製造業	88	-	-	5.7	15.9	60.2	15.9	1.1	1.1	-
1~4人	30	-	-	3.3	6.7	70.0	20.0	-	-	-
5~9人	19	-	-	5.3	26.3	57.9	-	5.3	5.3	-
10~19人	23	-	-	8.7	17.4	47.8	26.1	-	-	-
20~29人	6	-	-	16.7	16.7	66.7	-	-	-	-
30~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40~49人	4	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-
50~99人	4	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-
100~199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	12	-	-	8.3	8.3	83.3	-	-	-	-
大メーカー	22	-	-	4.5	27.3	40.9	27.3	-	-	-
中小メーカー・ 仲間業者	41	-	-	7.3	12.2	63.4	14.6	-	2.4	-
小売業者	7	-	-	-	14.3	57.1	14.3	14.3	-	-
最終需要家	5	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-
業況 良い	12	-	-	25.0	41.7	25.0	8.3	-	-	-
普通	56	-	-	3.6	14.3	69.6	12.5	-	-	-
況 悪い	20	-	-	-	5.0	55.0	30.0	5.0	5.0	-

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
製造業	88	12.5	5.7	14.8	2.3	14.8	12.5	37.5
1~4人	30	3.3	6.7	-	3.3	16.7	13.3	56.7
5~9人	19	15.8	-	21.1	-	10.5	10.5	42.1
10~19人	23	21.7	8.7	34.8	-	8.7	8.7	17.4
20~29人	6	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	16.7
30~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
40~49人	4	-	-	-	-	50.0	50.0	-
50~99人	4	25.0	-	-	-	25.0	-	50.0
100~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	12	8.3	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	33.3
大メーカー	22	18.2	4.5	22.7	-	18.2	9.1	27.3
中小メーカー・ 仲間業者	41	12.2	4.9	14.6	2.4	17.1	9.8	39.0
小売業者	7	-	-	14.3	-	14.3	14.3	57.1
最終需要家	5	20.0	-	-	-	-	20.0	60.0
業況 良い	12	33.3	8.3	16.7	-	16.7	25.0	-
普通	56	10.7	3.6	12.5	3.6	17.9	10.7	41.1
況 悪い	20	5.0	10.0	20.0	-	5.0	10.0	50.0

問5. マイナンバー制度への対応度合いと相談相手

	回答数	対応度合い				相談相手					
		十分に 対応できている	対応できている	あまり 対応できていない	まったく 対応できていない	取引金融機関	国・自治体・行政機関等	弁護士・税理士・社労士等	システム業者	自社で対応（相談しない）	わからない
製造業	88	1.1	35.2	50.0	13.6	12.5	4.5	61.4	2.3	11.4	8.0
1~4人	30	-	16.7	70.0	13.3	16.7	3.3	43.3	3.3	13.3	20.0
5~9人	19	-	47.4	36.8	15.8	21.1	15.8	52.6	-	5.3	5.3
10~19人	23	4.3	47.8	34.8	13.0	4.3	-	78.3	4.3	13.0	-
20~29人	6	-	16.7	66.7	16.7	16.7	-	66.7	-	16.7	-
30~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
40~49人	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	75.0	-	25.0	-
50~99人	4	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問屋・商社	12	-	16.7	66.7	16.7	8.3	-	50.0	-	25.0	16.7
大メーカー	22	-	45.5	50.0	4.5	4.5	-	90.9	-	4.5	-
中小メーカー・ 仲間業者	41	2.4	36.6	46.3	14.6	19.5	4.9	48.8	4.9	9.8	12.2
小売業者	7	-	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	-	14.3	-
最終需要家	5	-	40.0	60.0	-	-	-	80.0	-	20.0	-
業況 良い	12	8.3	8.3	50.0	33.3	-	8.3	50.0	-	25.0	16.7
普通	56	-	41.1	50.0	8.9	16.1	3.6	62.5	1.8	7.1	8.9
況 悪い	20	-	35.0	50.0	15.0	10.0	5.0	65.0	5.0	15.0	-

小売業

問1. 2016年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	75	-	-	8.0	30.7	50.7	10.7	-
従業員規模								
1~4人	60	-	-	6.7	30.0	51.7	11.7	-
5~9人	10	-	-	10.0	30.0	50.0	10.0	-
10~19人	2	-	-	50.0	-	-	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	29	-	-	6.9	17.2	58.6	17.2	-
住宅地隣接商店街	31	-	-	3.2	35.5	51.6	9.7	-
団地内商店街	6	-	-	16.7	50.0	33.3	-	-
その他	8	-	-	25.0	37.5	37.5	-	-
業況								
良い	5	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-
普通	46	-	-	8.7	32.6	47.8	10.9	-
悪い	23	-	-	4.3	21.7	60.9	13.0	-

問2. 2016年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
小売業	75	-	1.3	10.7	32.0	46.7	9.3	-
従業員規模								
1~4人	60	-	-	6.7	31.7	50.0	11.7	-
5~9人	10	-	-	20.0	30.0	50.0	-	-
10~19人	2	-	-	50.0	-	-	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	29	-	3.4	13.8	27.6	37.9	17.2	-
住宅地隣接商店街	31	-	-	3.2	32.3	58.1	6.5	-
団地内商店街	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-
その他	8	-	-	37.5	12.5	50.0	-	-
業況								
良い	5	-	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-
普通	46	-	-	8.7	47.8	39.1	4.3	-
悪い	23	-	-	4.3	4.3	69.6	21.7	-

問3. 2016年の売上額伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
小売業	75	-	-	2.7	9.3	57.3	24.0	6.7	-	-
従業員規模										
1~4人	60	-	-	1.7	3.3	61.7	25.0	8.3	-	-
5~9人	10	-	-	-	30.0	40.0	30.0	-	-	-
10~19人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	29	-	-	13.8	58.6	10.3	17.2	-	-	-
住宅地隣接商店街	31	-	-	3.2	58.1	38.7	-	-	-	-
団地内商店街	6	-	-	16.7	83.3	-	-	-	-	-
その他	8	-	-	12.5	25.0	37.5	-	-	-	-
業況										
良い	5	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-
普通	46	-	-	2.2	8.7	71.7	15.2	2.2	-	-
悪い	23	-	-	-	34.8	47.8	17.4	-	-	-

問4. 自社の業況が上向き転換点見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
小売業	74	5.4	-	12.2	6.8	8.1	13.5	54.1
従業員規模								
1~4人	59	3.4	-	10.2	5.1	10.2	11.9	59.3
5~9人	10	10.0	-	10.0	10.0	-	30.0	40.0
10~19人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
駅周辺商店街	29	6.9	-	13.8	6.9	3.4	10.3	58.6
住宅地隣接商店街	30	3.3	-	6.7	-	10.0	20.0	60.0
団地内商店街	6	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3
その他	8	12.5	-	12.5	25.0	-	12.5	37.5
業況								
良い	5	60.0	-	-	20.0	-	-	20.0
普通	45	2.2	-	15.6	8.9	6.7	13.3	53.3
悪い	23	-	-	4.3	-	13.0	17.4	65.2

問5. マイナンバー制度への対応度合いと相談相手

	回答数	対応度合い				相談相手					
		十分に 対応できている	対応できている	あまり 対応できていない	まったく 対応できていない	取引 金融機関	国・自治体・ 行政機関等	弁護士・ 税理士・社労士等	システム 業者	自社で 対応（相談しない）	わからない
小売業	75	2.7	25.3	42.7	28.0	22.7	6.7	38.7	-	8.0	24.0
従業員規模											
1~4人	60	1.7	25.0	41.7	30.0	20.0	8.3	35.0	-	10.0	26.7
5~9人	10	-	20.0	60.0	20.0	40.0	-	50.0	-	-	10.0
10~19人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	29	-	17.2	55.2	27.6	6.9	34.5	-	10.3	27.6	
住宅地隣接商店街	31	3.2	25.8	35.5	32.3	22.6	9.7	38.7	-	6.5	22.6
団地内商店街	6	-	50.0	33.3	16.7	16.7	-	50.0	-	16.7	16.7
その他	8	12.5	25.0	37.5	25.0	37.5	-	37.5	-	-	25.0
業況											
良い	5	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0
普通	46	2.2	28.3	39.1	28.3	26.1	6.5	37.0	-	6.5	23.9
悪い	23	-	21.7	47.8	30.4	21.7	8.7	39.1	-	8.7	21.7

サービス業

問1. 2016年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	64	-	-	-	53.1	28.1	18.8	-
従業員規模	1~4人	38	-	-	52.6	21.1	26.3	-
	5~9人	8	-	-	50.0	50.0	-	-
	10~19人	6	-	-	66.7	33.3	-	-
	20~29人	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	30~39人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	40~49人	3	-	-	66.7	33.3	-	-
	50~99人	3	-	-	66.7	33.3	-	-
	100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況								
良い	4	-	-	100.0	-	-	-	-
普通	44	-	-	59.1	22.7	18.2	-	-
悪い	16	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-

問2. 2016年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
サービス業	64	-	-	1.6	51.6	35.9	10.9	-
従業員規模	1~4人	38	-	-	2.6	44.7	36.8	15.8
	5~9人	8	-	-	50.0	50.0	-	-
	10~19人	6	-	-	-	100.0	-	-
	20~29人	2	-	-	-	100.0	-	-
	30~39人	3	-	-	-	-	66.7	33.3
	40~49人	3	-	-	-	66.7	33.3	-
	50~99人	3	-	-	-	66.7	33.3	-
	100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地								
業況								
良い	4	-	-	-	100.0	-	-	-
普通	44	-	-	-	59.1	29.5	11.4	-
悪い	16	-	-	6.3	18.8	62.5	12.5	-

問3. 2016年の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
サービス業	64	-	-	1.6	4.7	70.3	15.6	6.3	1.6
従業員規模	1~4人	38	-	-	2.6	5.3	68.4	13.2	10.5
	5~9人	8	-	-	12.5	50.0	37.5	-	-
	10~19人	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	20~29人	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	30~39人	3	-	-	-	66.7	-	-	33.3
	40~49人	3	-	-	-	100.0	-	-	-
	50~99人	3	-	-	-	100.0	-	-	-
	100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
業況									
良い	4	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-
普通	44	-	-	2.3	84.1	11.4	2.3	-	-
悪い	16	-	-	6.3	37.5	31.3	18.8	-	6.3

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

	回答数	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
サービス業	64	3.1	3.1	7.8	3.1	6.3	17.2	59.4	
従業員規模	1~4人	38	2.6	-	7.9	2.6	5.3	7.9	73.7
	5~9人	8	-	12.5	12.5	-	12.5	12.5	50.0
	10~19人	6	-	-	-	-	16.7	33.3	50.0
	20~29人	2	-	-	-	-	-	100.0	-
	30~39人	3	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
	40~49人	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	50~99人	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
	100~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
業況									
良い	4	-	25.0	-	-	-	-	25.0	
普通	44	4.5	2.3	6.8	2.3	4.5	13.6	65.9	
悪い	16	-	-	12.5	6.3	12.5	25.0	43.8	

問5. マイナンバー制度への対応度合いと相談相手

	回答数	対応度合い				相談相手						
		十分に対応できている	対応できている	あまり対応できていない	まったく対応できていない	取引金融機関	国・自治体・行政機関等	の弁護士・税理士・社労士等	システム業者	自社で対応（相談しない）	わからない	
サービス業	64	1.6	23.4	51.6	23.4	23.4	6.3	42.2	3.1	14.1	10.9	
従業員規模	1~4人	38	-	18.4	52.6	28.9	36.8	7.9	26.3	-	15.8	13.2
	5~9人	8	-	12.5	50.0	37.5	-	-	62.5	-	25.0	12.5
	10~19人	6	-	33.3	66.7	-	-	-	66.7	-	16.7	16.7
	20~29人	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	30~39人	3	-	-	66.7	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-
	40~49人	3	-	33.3	66.7	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	50~99人	3	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	100~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	4	-	25.0	75.0	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	
普通	44	2.3	25.0	50.0	22.7	31.8	-	43.2	-	15.9	9.1	
悪い	16	-	18.8	50.0	31.3	6.3	18.8	37.5	12.5	6.3	18.8	

建設業

問1. 2016年の景気見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
建設業	63	-	1.6	4.8	46.0	30.2	14.3	3.2	
従業者規模	1~4人	29	-	-	34.5	41.4	17.2	6.9	
	5~9人	15	-	-	6.7	73.3	13.3	6.7	
	10~19人	11	-	9.1	-	54.5	27.3	9.1	
	20~29人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	
	40~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	
	50~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	
形態・立地	100~199人	2	-	-	50.0	-	-	50.0	
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
	官公庁	5	-	-	100.0	-	-	-	
	大企業	13	-	-	15.4	53.8	30.8	-	
中小企業	25	-	-	4.0	32.0	36.0	24.0	4.0	
	個人	18	-	5.6	-	44.4	27.8	16.7	5.6
業況	良い	14	-	7.1	64.3	21.4	-	-	
	普通	38	-	-	5.3	52.6	23.7	15.8	2.6
	悪い	11	-	-	-	63.6	27.3	9.1	

問2. 2016年の自社の業況見通し

	回答数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
建設業	63	-	1.6	14.3	46.0	27.0	7.9	3.2
従業者規模	1~4人	29	-	-	44.8	34.5	13.8	6.9
	5~9人	15	-	-	26.7	53.3	20.0	-
	10~19人	11	-	9.1	18.2	54.5	9.1	-
	20~29人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	-	100.0	-	-
	50~99人	1	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	100~199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-
	官公庁	5	-	-	100.0	-	-	-
	大企業	13	-	-	30.8	46.2	23.1	-
中小企業	25	-	-	12.0	44.0	32.0	8.0	4.0
	個人	18	-	5.6	5.6	38.9	27.8	16.7
業況	良い	14	-	7.1	42.9	42.9	7.1	-
	普通	38	-	-	7.9	60.5	26.3	2.6
	悪い	11	-	-	-	54.5	36.4	9.1

問3. 2016年の売上伸び率見通し

	回答数	30%以上の増加	20%~29%の増加	10%~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%~19%の減少	20%~29%の減少	30%以上の減少
建設業	63	-	-	7.9	12.7	49.2	19.0	6.3	3.2	1.6
従業者規模	1~4人	29	-	-	3.4	3.4	55.2	20.7	10.3	3.4
	5~9人	15	-	-	6.7	20.0	53.3	20.0	-	-
	10~19人	11	-	-	27.3	9.1	45.5	9.1	-	9.1
	20~29人	4	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地	100~199人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	5	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	大企業	13	-	-	15.4	15.4	46.2	15.4	7.7	-
中小企業	25	-	-	-	16.0	48.0	24.0	4.0	8.0	-
	個人	18	-	-	11.1	11.1	38.9	22.2	11.1	-
業況	良い	14	-	-	28.6	14.3	50.0	7.1	-	-
	普通	38	-	-	2.6	15.8	60.5	18.4	2.6	-
	悪い	11	-	-	-	9.1	36.4	27.3	18.2	9.1

問4. 自社の業況が向上回転換点見通し

	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
建設業	63	12.7	11.1	9.5	9.5	17.5	9.5	30.2	
従業者規模	1~4人	29	6.9	6.9	-	10.3	17.2	10.3	48.3
	5~9人	15	20.0	13.3	20.0	6.7	13.3	6.7	20.0
	10~19人	11	18.2	18.2	18.2	9.1	18.2	-	18.2
	20~29人	4	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	50~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
形態・立地	100~199人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	
	官公庁	5	20.0	20.0	-	-	-	20.0	40.0
	大企業	13	23.1	-	15.4	15.4	38.5	7.7	-
中小企業	25	12.0	16.0	8.0	8.0	16.0	12.0	28.0	
	個人	18	5.6	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	55.6
業況	良い	14	35.7	14.3	21.4	-	14.3	7.1	7.1
	普通	38	7.9	13.2	7.9	7.9	21.1	13.2	28.9
	悪い	11	-	-	-	27.3	9.1	-	63.6

問5. マイナンバー制度への対応度合いと相談相手

	回答数	対応度合い				相談相手						
		十分に対応できている	対応できている	あまり対応できていない	まったく対応できていない	取引金融機関	国・自治体・行政機関等	弁護士・税理士・社労士等の専門家	システム業者	自社で対応(相談しない)	わからない	
建設業	63	1.6	25.4	50.8	22.2	15.9	4.8	54.0	1.6	7.9	14.3	
従業者規模	1~4人	29	-	24.1	37.9	37.9	13.8	-	51.7	-	10.3	24.1
	5~9人	15	-	33.3	46.7	20.0	13.3	33.3	6.7	13.3	6.7	
	10~19人	11	-	18.2	81.8	-	18.2	9.1	63.6	-	-	9.1
	20~29人	4	-	-	100.0	-	25.0	-	75.0	-	-	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	50~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	100~199人	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
	200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	官公庁	5	-	20.0	60.0	20.0	-	20.0	40.0	-	40.0	
	大企業	13	7.7	23.1	61.5	7.7	7.7	-	69.2	-	15.4	
中小企業	25	-	24.0	60.0	16.0	20.0	4.0	52.0	4.0	8.0	8.0	
	個人	18	-	27.8	27.8	44.4	22.2	-	50.0	-	5.6	
業況	良い	14	7.1	14.3	78.6	-	14.3	14.3	64.3	-	7.1	
	普通	38	-	34.2	44.7	21.1	13.2	2.6	57.9	2.6	5.3	
	悪い	11	-	9.1	36.4	54.5	27.3	-	27.3	-	18.2	

中小企業景況調査比較表

製造業【平成27年10～12月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-11	-10	-35	-26	-4	-13	-38	6
売上額	-6	-6	-25	-20	5	-5	-24	6
受注残	-9	-4	-25	-19	-14	-5	-11	10
収益	-9	-10	-26	-25	-9	-7	-28	4
販売価格	1	-3	-6	-10	5	-4	-1	2
原材料価格	14	17	5	11	25	15	16	19
原材料在庫	-2	1	-1	1	-17	0	-2	3
資金繰り	-16	-14	-28	-18	-15	-15	-14	-8
雇用								
残業時間	6	2	0	-4	0	-1	9	5
人手	-10	-8	-17	-4	-18	-7	-27	-9
同期比								
売上額	0	-3	-17	-19	0	-9	-18	11
収益	-5	-8	-17	-23	0	-11	-18	6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	44	44	42	55	55	46	46	39
② 同業者間の競争の激化	32	32	92	48	27	27	18	29
③ 原材料高	16	15	-	7	18	15	-	16
重点経営施策								
① 販路を広げる	60	64	75	73	73	62	55	60
② 経費を節減する	51	48	75	55	46	50	55	43
③ 新製品・技術を開発する	22	14	8	10	18	10	18	23
④ 情報力を強化する	18	17	42	21	18	16	27	21
⑤ 人材を確保する	9	12	8	9	9	14	9	14
借入の難易度	-4	-5	-8	-11	-10	-3	-18	0

【来期の景況見通し】

業況	-12	-7	-34	-20	-6	-10	-26	8
売上額	-6	-2	-29	-15	-21	-4	-19	9
受注残	-6	-1	-28	-12	-20	-3	-16	13
収益	-9	-5	-30	-16	-9	-7	-31	7
販売価格	0	-2	-5	-8	7	-3	-8	2
原材料価格	14	15	3	9	15	15	16	18
原材料在庫	-1	1	0	1	-16	1	0	2
資金繰り	-14	-11	-29	-15	-23	-13	0	-3
雇用								
残業時間	1	1	0	-1	0	-2	9	3
人手	-8	-8	-8	-3	-18	-8	-27	-10

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 27 年 10～12 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-22	-25	-12	-26	-21	-24	-35	-23
売上額	-17	-19	-3	-19	-17	-19	-35	-18
収益	-16	-21	-10	-20	-17	-22	-29	-18
販売価格	2	2	-19	-2	3	6	-6	0
仕入価格	15	14	-7	8	14	18	40	28
在庫	2	3	8	5	5	1	3	0
資金繰り	-20	-20	-17	-16	-22	-21	-31	-21
雇用								
残業時間	-1	0	8	3	0	1	-8	-1
人手	-7	-6	-17	-5	0	-8	-8	-11
同期比								
売上額	-25	-19	8	-21	-33	-18	-54	-14
収益	-25	-22	-8	-21	-22	-21	-54	-20
販売価格	0	2	-17	-1	0	7	-8	-1
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	49	47	42	44	59	45	54	47
② 同業者間の競争の激化	40	33	33	34	41	31	46	34
③ 大型店との競争の激化	34	30	75	44	22	34	15	13
④ 利幅の縮小	21	17	42	12	22	16	15	25
④ 商店街の集客力の低下	21	19	17	17	26	19	31	21
重点経営施策								
① 経費を節減する	49	47	50	44	56	45	39	58
② 品揃えを改善する	28	35	8	28	44	37	15	24
③ 宣伝・広告を強化する	24	24	33	27	22	23	15	29
④ 売れ筋商品を取り扱う	21	22	17	21	19	26	15	9
⑤ 商店街事業を活性化させる	17	18	8	20	26	19	31	17
借入の難易度	-10	-10	0	-12	-5	-11	-30	-17

【来期の景況見通し】

業況	-21	-24	-11	-29	-17	-23	-26	-20
売上額	-14	-17	8	-22	-17	-18	-33	-15
収益	-11	-19	-7	-22	-10	-22	-16	-14
販売価格	0	2	-17	-1	3	6	-4	1
仕入価格	10	12	-10	7	7	14	25	26
在庫	3	2	9	5	6	-1	2	-1
資金繰り	-20	-18	-17	-13	-21	-20	-31	-17
雇用								
残業時間	0	-1	0	1	0	-1	-8	-2
人手	-4	-6	-8	-4	0	-8	0	-11

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成27年10～12月期】

建設業【平成27年10～12月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-21	-12
売上額		-20	-8
収益		-18	-9
料金価格		-6	-1
材料価格		5	11
資金繰り		-14	-12
雇用	残業時間	-3	1
	人手	-14	-18
同期比	売上額	-17	-7
	収益	-20	-8
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	48	45
	② 売上の停滞・減少	47	37
	③ 利幅の縮小	20	16
	④ 人手不足	17	18
	⑤ 商圏人口の減少	8	6
重点経営施策	① 経費を節減する	45	43
	② 販路を広げる	38	44
	③ 宣伝・広告を強化する	19	22
	④ 人材を確保する	14	20
	⑤ 技術力を強化する	11	13
借入の難易度		-8	-5

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		1	9
売上額		-6	9
受注残		2	11
施工高		-6	9
収益		-7	3
請負価格		-2	7
材料価格		29	32
在庫		-2	-1
資金繰り		-18	-6
雇用	残業時間	3	7
	人手	-29	-29
同期比	売上額	-2	14
	収益	-10	8
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	40	28
	② 人手不足	37	32
	③ 同業者間の競争の激化	32	35
	④ 材料価格の上昇	30	24
	⑤ 下請の確保難	21	16
重点経営施策	① 経費を節減する	54	48
	② 販路を広げる	43	45
	③ 人材を確保する	43	35
	④ 情報力を強化する	19	20
	⑤ 技術力を高める	19	24
借入の難易度		-5	1

【来期の景況見通し】

業況		-14	-9
売上額		-14	-3
収益		-18	-5
料金価格		-3	0
材料価格		3	10
資金繰り		-15	-11
雇用	残業時間	-2	1
	人手	-14	-18

【来期の景況見通し】

業況		-1	14
売上額		2	12
受注残		2	12
施工高		-2	9
収益		-6	5
請負価格		-5	6
材料価格		25	27
在庫		-2	-2
資金繰り		-16	-5
雇用	残業時間	3	5
	人手	-30	-30

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 27 年 10～12 月期】

項 目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業 況	良 い	13.3	12.6	12.6	8.5	15.2	9.8	10.8	11.0	9.2	9.9	9.0	9.3	18.0	8.1	13.6	10.3		10.5	
	普 通	57.1	68.5	57.9	63.8	50.0	63.0	56.9	61.5	62.1	64.8	65.2	66.3	55.0	72.1	63.7	67.9		68.6	
	悪 い	29.6	18.9	29.5	27.7	34.8	27.2	32.3	27.5	28.7	25.3	25.8	24.4	27.0	19.8	22.7	21.8		20.9	
	D・I	-16.3	-6.3	-16.9	-19.2	-19.6	-17.4	-21.5	-16.5	-19.5	-15.4	-16.8	-15.1	-9.0	-11.7	-9.1	-11.5		-10.4	
	修正値	-19.0	-7.6	-22.0	-21.4	-21.6	-21.9	-24.2	-19.6	-20.8	-17.3	-19.8	-16.4	-12.0	-15.6	-11.2	-13.7	0.8	-11.5	
傾向値	-14.9		-14.1		-14.7		-16.7		-19.0		-19.4		-18.0		-15.2					
売 上 額	増 加	17.3	12.5	12.6	11.2	16.3	10.6	9.7	12.0	9.2	7.6	10.1	8.0	15.6	11.4	17.0	14.6		11.4	
	変らず	56.2	65.6	53.7	66.4	54.4	66.0	60.2	66.3	62.1	68.5	65.2	71.3	62.2	73.8	63.7	66.3		70.4	
	減 少	26.5	21.9	33.7	22.4	29.3	23.4	30.1	21.7	28.7	23.9	24.7	20.7	22.2	14.8	19.3	19.1		18.2	
	D・I	-9.2	-9.4	-21.1	-11.2	-13.0	-12.8	-20.4	-9.7	-19.5	-16.3	-14.6	-12.7	-6.6	-3.4	-2.3	-4.5		-6.8	
	修正値	-15.0	-10.1	-22.2	-12.0	-16.2	-17.7	-23.8	-13.0	-21.9	-17.0	-13.1	-13.8	-9.8	-7.3	-6.2	-6.5	3.6	-6.4	
傾向値	-13.5		-13.7		-13.4		-14.3		-17.2		-17.7		-16.1		-13.0					
受 注 残	増 加	17.3	15.6	8.4	11.2	14.1	8.5	6.5	9.8	8.0	5.4	11.2	4.6	13.3	10.2	14.8	12.4		9.1	
	変らず	60.3	67.7	62.1	69.4	60.9	69.2	68.8	72.8	66.7	72.9	66.3	78.2	65.6	77.3	65.9	70.7		75.0	
	減 少	22.4	16.7	29.5	19.4	25.0	22.3	24.7	17.4	25.3	21.7	22.5	17.2	21.1	12.5	19.3	16.9		15.9	
	D・I	-5.1	-1.1	-21.1	-8.2	-10.9	-13.8	-18.2	-7.6	-17.3	-16.3	-11.3	-12.6	-7.8	-2.3	-4.5	-4.5		-6.8	
	修正値	-9.6	-4.1	-22.0	-9.3	-14.5	-17.0	-22.9	-11.1	-18.4	-17.4	-9.8	-13.9	-10.6	-5.1	-9.2	-7.1	1.4	-6.2	
傾向値	-9.5		-8.5		-9.0		-11.3		-15.4		-15.7		-14.0		-11.9					
収 益	増 加	13.3	8.3	11.6	7.1	12.0	4.3	8.6	9.8	9.2	6.5	7.9	6.9	14.4	10.2	13.6	10.1		8.0	
	変らず	60.2	71.9	52.6	72.5	56.5	68.0	62.4	66.3	64.4	67.4	68.5	71.3	61.2	72.8	64.8	70.8		75.0	
	減 少	26.5	19.8	35.8	20.4	31.5	27.7	29.0	23.9	26.4	26.1	23.6	21.8	24.4	17.0	21.6	19.1		17.0	
	D・I	-13.2	-11.5	-24.2	-13.3	-19.5	-23.4	-20.4	-14.1	-17.2	-19.6	-15.7	-14.9	-10.0	-6.8	-8.0	-9.0		-9.0	
	修正値	-18.1	-14.7	-26.3	-14.8	-22.7	-25.8	-22.0	-16.1	-20.9	-21.3	-16.5	-17.5	-13.6	-10.3	-9.0	-11.1	4.6	-9.3	
傾向値	-12.4		-13.7		-16.3		-18.3		-19.8		-19.3		-17.0		-14.3					
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	-1.1	-5.3	0.0	-8.7	-3.2	-5.4	-8.7	-6.9	-5.5	2.2	-5.8	-1.1	5.7	2.3	-1.1		2.3	
	〃 修正値	-0.6	-3.2	-7.3	0.2	-10.9	-5.5	-7.4	-9.8	-8.1	-7.9	-0.8	-7.2	-2.9	1.5	0.5	-1.5	3.4	0.2	
	〃 傾向値	-3.7		-2.5		-2.9		-4.2		-5.7		-5.6		-3.8		-1.8				
	原 材 料 価 格	21.4	13.5	18.9	16.3	14.2	17.0	16.1	12.0	9.2	10.9	16.8	8.1	14.5	13.6	13.6	13.5		13.7	
	〃 修正値	19.4	14.9	16.8	15.4	14.8	13.2	16.1	13.0	7.8	11.5	15.2	7.6	14.7	11.0	13.6	14.2	-1.1	14.4	
〃 傾向値	15.7		16.6		17.1		17.5		16.1		14.3		14.1		13.8					
資 在 庫 繰 り	在 庫 数 量	1.1	-3.2	-7.3	2.1	-1.0	-4.2	1.0	-1.0	1.1	1.1	3.3	0.0	2.2	0.0	-1.1	1.2		-1.1	
	〃 修正値	-1.1	-3.3	-3.7	0.6	-0.4	-2.8	-0.1	0.3	-1.3	0.8	5.0	-1.5	2.2	0.1	-1.7	1.4	-3.9	-1.3	
	〃 修正値	-14.3	-7.3	-15.8	-16.4	-16.3	-13.9	-11.8	-17.4	-13.8	-15.2	-9.0	-13.8	-16.7	-7.9	-12.5	-13.5		-11.4	
同 前 年 比	売 上 額	-14.3		-23.1		-15.2		-17.2		-14.9		-13.5		-7.7		0.0				
	取 益	-18.4		-30.5		-11.0		-21.5		-21.9		-19.1		-11.2		-4.6				
	〃 修正値	-14.0	-11.1	-14.7	-17.6	-19.9	-11.7	-16.3	-19.6	-14.0	-18.4	-9.5	-15.2	-18.6	-8.0	-15.8	-15.2	2.8	-14.0	
雇 用	残 業 時 間	-3.1	-3.2	-5.3	-7.1	-5.4	-5.4	-1.1	-4.3	-2.3	3.2	-5.6	-4.6	2.3	-4.5	5.7	2.2		1.1	
	人 手	-11.2	-6.3	-11.6	-6.1	-5.4	-9.7	-9.7	-7.6	-5.8	-6.5	-5.7	-4.6	-8.9	-6.9	-10.2	-9.0		-7.9	
	〃 修正値	-13.2	-13.8																	
借 入 金	借 入 を し た	28.6	20.0	20.0	20.6	31.5	29.0	25.8	29.3	24.1	21.7	24.7	20.9	25.6	20.5	24.1	21.6		23.9	
	借 入 を し な い	71.4	80.0	80.0	79.4	68.5	71.0	74.2	70.7	75.9	78.3	75.3	79.1	74.4	79.5	75.9	78.4		76.1	
	借 入 難 易 度	-13.2		-13.8		-10.9		-9.3		-9.9		-6.1		-4.8		-3.7				
有効回答事業所数		98		95		92		93		87		89		91		88				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.1	-2.1	-1.1	-2.1	-5.4	-3.2	-6.4	-3.3	-5.8	-4.4	-6.8	-6.9	-5.6	-6.9	-8.0	-5.7		-6.9
	実施した	12.4	16.5	13.7	9.5	13.0	12.2	13.0	11.0	11.6	14.6	15.7	14.0	11.2	13.6	5.7	11.1		9.1
	事業用土地・建物	16.7	26.7	23.1				18.2	8.3	10.0		7.7	7.1	8.3	10.0	16.7	20.0	30.0	25.0
	機械・設備の新・増設	41.7	53.3	30.8	66.7	58.3	45.5	50.0	20.0	40.0	23.1	35.7	41.7	20.0	33.3	40.0	40.0		37.5
	機械・設備の更改	50.0	46.7	69.2	55.6	25.0	36.4	33.3	30.0	30.0	46.2	42.9	41.7	40.0	50.0	20.0	30.0		37.5
	事務機器	16.7	13.3	23.1	44.4	16.7	18.2	25.0	30.0	20.0	38.5	50.0	33.3	20.0	41.7	40.0	20.0		25.0
	車両	33.3	6.7	7.7	22.2	8.3	18.2	8.3	30.0	40.0	38.5	7.1	8.3	30.0			10.0		12.5
	その他																20.0		12.5
	実施しない	87.6	83.5	86.3	90.5	87.0	87.8	87.0	89.0	88.4	85.4	84.3	86.0	88.8	86.4	94.3	88.9		90.9
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0		51.6		47.8		48.4		52.9		43.8		47.3		44.3		
人手不足		10.2		7.4		8.7		8.6		5.7		4.5		11.0		10.2			
大手企業との競争激化		6.1		7.4		8.7		6.5		10.3		11.2		7.7		10.2			
同業者間の競争の激化		37.8		31.6		27.2		31.2		34.5		31.5		31.9		31.8			
親企業による選別強化		3.1		4.2		3.3		3.2		3.4		3.4		3.3		2.3			
輸入製品との競争激化		4.1		4.2		3.3		3.2		4.6		5.6		2.2		3.4			
合理化の不足		6.1		6.3		5.4		6.5		8.0		3.4		5.5		3.4			
利幅の縮小		25.5		25.3		23.9		28.0		25.3		20.2		16.5		13.6			
原材料高		22.4		15.8		16.3		19.4		14.9		11.2		14.3		15.9			
販売納入先の値下要請		7.1		10.5		13.0		8.6		9.2		14.6		9.9		13.6			
仕入先からの値上要請		1.0				3.3		2.2				2.2				2.3			
人件費の増加		6.1		6.3		4.3		3.2		2.3		1.1		2.2		4.5			
人件費以外の経費増加		3.1		1.1		1.1		3.2		1.1		1.1		3.3		2.3			
工業・機械の狭小老朽		10.2		10.5		6.5		7.5		9.2		11.2		14.3		13.6			
生産能力の不足		2.0		1.1				2.2		4.6		3.4		6.6		2.3			
下請の確保難		5.1		2.1		1.1		1.1		2.3		6.7		3.3		5.7			
代金回収の悪化		1.0		1.1		2.2		1.1		1.1		2.2		1.1		1.1			
地価の高騰				1.1															
天候の不順		2.0		1.1		1.1		1.1		1.1									
地場産業の衰退		1.0		2.1		1.1		1.1											
大手企業・工場の縮小			2.1		1.1				2.3										
為替レートの変動	2.0		2.1		2.2		2.2		3.4		2.2		3.3		2.3				
その他	2.0		4.2		4.3		1.1		2.3		3.4		3.3		4.5				
問題なし	3.1		7.4		12.0		9.7		6.9		7.9		9.9		8.0				
重点経営施策(%)	販路を広げる	63.3		66.3		67.4		67.7		63.2		60.7		56.0		60.2			
	経費を節減する	63.3		63.2		56.5		55.9		55.2		50.6		50.5		51.1			
	情報力を強化する	20.4		21.1		21.7		12.9		13.8		19.1		15.4		18.2			
	新製品・技術を開発	19.4		17.9		12.0		16.1		16.1		16.9		16.5		21.6			
	不採算部門を整理縮小	2.0		3.2		3.3		6.5		1.1		4.5		4.4		2.3			
	提携先を見つける	7.1		10.5		8.7		11.8		9.2		9.0		7.7		5.7			
	機械化を推進する	5.1		4.2		1.1		1.1		4.6		6.7		7.7		6.8			
	人材を確保する	10.2		8.4		7.6		12.9		8.0		5.6		12.1		9.1			
	パート化を図る	2.0		4.2		1.1		2.2		5.7		2.2		2.2		1.1			
	教育訓練を強化する	6.1		4.2		2.2		2.2				2.2		2.2		1.1			
	労働条件を改善する	3.1		2.1		1.1				2.3		2.2		1.1		1.1			
	工場・機械を増設移転	2.0		3.2		4.3		3.2		6.9		6.7		5.5		6.8			
	不動産の有効活用	2.0		2.1		3.3		3.2		2.3		4.5		2.2		3.4			
	その他									1.1		1.1		1.1		1.1			
特になし	4.1		3.2		6.5		8.6		10.3		10.1		14.3		8.0				
有効回答事業所数		98		95		92		93		87		89		91		88			

小 売 業【平成 27 年 10～12 月期】

項 目	調査期	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業 況	良 い	10.3	8.5	10.1	10.4	2.7	9.0	3.9	4.1	6.6	5.3	7.7	6.7	5.2	7.8	6.7	3.9		8.0
	普 通	57.6	59.8	59.5	50.6	61.3	61.5	64.5	60.3	53.9	62.7	62.8	58.6	62.3	62.3	61.3	65.8		61.3
	悪 い	32.1	31.7	30.4	39.0	36.0	29.5	31.6	35.6	39.5	32.0	29.5	34.7	32.5	29.9	32.0	30.3		30.7
	D・I	-21.8	-23.2	-20.3	-28.6	-33.3	-20.5	-27.7	-31.5	-32.9	-26.7	-21.8	-28.0	-27.3	-22.1	-25.3	-26.4		-22.7
	修正値	-22.7	-21.3	-25.9	-29.3	-34.3	-25.1	-24.2	-32.2	-33.2	-24.6	-27.8	-29.2	-27.9	-25.9	-22.3	-26.5	5.6	-21.4
傾向値	-25.5		-23.5		-24.0		-25.4		-27.2		-28.7		-28.2		-27.1				
売 上 額	増 加	11.5	9.9	8.9	5.1	9.3	6.3	6.6	6.7	5.3	5.3	10.3	6.7	11.7	7.8	7.9	6.5		10.5
	変らず	61.6	60.5	56.9	62.8	60.0	65.9	68.4	61.3	61.8	71.0	65.3	74.6	57.1	71.4	64.5	70.1		63.2
	減 少	26.9	29.6	34.2	32.1	30.7	27.8	25.0	32.0	32.9	23.7	24.4	18.7	31.2	20.8	27.6	23.4		26.3
	D・I	-15.4	-19.7	-25.3	-27.0	-21.4	-21.5	-18.4	-25.3	-27.6	-18.4	-14.1	-12.0	-19.5	-13.0	-19.7	-16.9		-15.8
	修正値	-17.4	-14.7	-28.0	-28.8	-26.1	-23.4	-16.0	-29.1	-28.8	-14.6	-17.3	-16.0	-23.6	-15.1	-17.2	-19.8	6.4	-13.5
傾向値	-22.9		-21.0		-21.3		-20.7		-21.7		-21.8		-20.1		-20.1				
収 益	増 加	10.3	7.4	6.3	5.1	6.7	6.3	5.3	5.3	5.3	3.9	6.4	6.7	6.5	6.5	5.3	6.5		6.6
	変らず	65.3	63.0	63.3	64.1	57.3	65.9	64.4	61.4	60.5	68.5	68.0	69.3	71.4	74.0	69.7	76.6		71.0
	減 少	24.4	29.6	30.4	30.8	36.0	27.8	30.3	33.3	34.2	27.6	25.6	24.0	22.1	19.5	25.0	16.9		22.4
	D・I	-14.1	-22.2	-24.1	-25.7	-29.3	-21.5	-25.0	-28.0	-28.9	-23.7	-19.2	-17.3	-15.6	-13.0	-19.7	-10.4		-15.8
	修正値	-17.4	-16.3	-27.6	-27.8	-30.8	-24.1	-21.0	-30.9	-31.5	-17.6	-22.5	-21.2	-18.6	-15.9	-16.2	-15.1	2.4	-11.3
傾向値	-25.6		-22.9		-22.9		-23.2		-25.0		-26.2		-23.9		-21.5				
価 格 動 向	販 売 価 格	2.6	1.2	10.1	9.0	5.3	7.6	7.9	-4.0	1.3	1.4	0.0	0.0	3.9	2.6	0.0	3.9		-2.7
	“ 修正値	0.3	3.7	6.9	5.6	3.3	4.5	8.6	-4.3	-0.4	3.2	-2.4	-2.2	2.7	-0.6	2.0	4.2	-0.7	-0.4
	“ 傾向値	-0.4		1.8		3.8		5.5		6.3		4.9		3.5		2.3			
	仕 入 価 格	26.9	16.0	27.9	29.5	25.3	24.0	19.8	13.3	25.0	17.1	23.0	21.4	19.5	19.5	10.6	15.6		7.9
	“ 修正値	23.2	18.0	22.5	23.7	22.7	20.7	21.1	13.4	20.8	17.2	18.3	16.1	17.9	16.5	15.3	17.0	-2.6	10.4
“ 傾向値	13.6		18.3		21.8		24.0		24.7		23.9		22.6		20.7				
資 金 繰 り	在 庫 数 量	5.1	0.0	2.5	2.6	5.4	1.2	5.3	2.7	4.0	5.3	6.5	4.0	3.9	6.5	1.4	3.9		1.4
	“ 修正値	2.2	1.3	4.4	0.9	6.1	2.1	5.4	2.3	1.6	6.7	7.1	2.5	4.3	6.5	2.4	3.8	-1.9	2.6
	資 金 繰 り	-21.8	-24.7	-19.0	-20.5	-25.3	-21.6	-18.5	-28.0	-23.7	-15.8	-20.5	-21.4	-24.7	-22.1	-21.1	-24.7		-19.8
“ 修正値	-22.3	-21.1	-22.0	-19.6	-25.6	-23.9	-16.2	-27.8	-22.8	-14.0	-24.3	-20.8	-23.6	-24.3	-20.0	-23.2	3.6	-20.1	
同 前 年 比	売 上 額	-11.5		-26.5		-25.4		-27.6		-25.0		-15.4		-15.6		-25.0			
	収 入 益	-18.0		-30.3		-33.3		-32.9		-31.6		-23.1		-20.8		-25.0			
	販 売 価 格	6.4		14.0		10.7		9.2		-1.3		2.5		3.9		0.0			
雇 用	残 業 時 間	0.0	1.2	5.1	1.3	4.0	0.0	-2.6	1.3	-2.6	1.3	-2.6	-1.4	-1.3	3.8	-1.3	-1.3		0.0
	人 手	-3.9	-6.1	-5.1	-5.3	-8.0	-6.4	-5.3	-4.1	-1.3	-6.6	-6.4	-4.1	-5.2	-6.4	-6.6	-6.5		-4.0
	借 入 金	10.5	13.8	16.5	13.3	9.3	10.4	11.8	12.0	10.5	3.9	16.7	9.6	7.8	11.5	17.1	13.0		8.0
借入をしない(%)	89.5	86.2	83.5	86.7	90.7	89.6	88.2	88.0	89.5	96.1	83.3	90.4	92.2	88.5	82.9	87.0		92.0	
借入難易度	-23.4		-13.7		-23.0		-11.8		-14.6		-17.8		-14.5		-10.0				
有効回答事業所数		78		79		75		76		76		78		77		76			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.6	-5.1	-3.8	-2.6	-6.7	-3.8	-4.0	-5.4	-3.9	-5.3	-5.1	-5.4	-2.6	-6.4	-2.6	-2.6	-4.0	
	実施した	1.4	3.9	5.5	1.5	1.4	4.2	0.0	4.3	1.4	2.9	5.3	5.5	9.6	7.8	6.8	11.1	9.6	
	事業用土地・建物						33.3		66.7		50.0	50.0	75.0	28.6	33.3	40.0	37.5	28.6	
	事務機器			25.0	100.0	100.0			33.3		25.0	25.0	28.6	16.7	40.0	25.0		28.6	
	車両	100.0	66.7	25.0			66.7		33.3		50.0		25.0	14.3	50.0			50.0	42.9
	その他	100.0	33.3	50.0					100.0		25.0		42.9	16.7	20.0	25.0			14.3
実施しない	98.6	96.1	94.5	98.5	98.6	95.8	100.0	95.7	98.6	97.1	94.7	94.5	90.4	92.2	93.2	88.9		90.4	
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	48.7		50.6		46.7		51.3		53.9		50.0		46.8		48.7			
	人手不足	2.6		6.3		4.0		5.3		1.3		2.6		2.6		2.6			
	同業者間の競争の激化	29.5		29.1		28.0		28.9		27.6		28.2		35.1		39.5			
	大型店との競争激化	37.2		35.4		37.3		32.9		32.9		30.8		31.2		34.2			
	輸入商品との競争激化	3.8		2.5		2.7		1.3		2.6		2.6				3.9			
	利幅の縮小	20.5		25.3		22.7		17.1		17.1		20.5		18.2		21.1			
	取扱商品の陳腐化	2.6				1.3				1.3		1.3		2.6		1.3			
	販売商品の不足	1.3		1.3		1.3		1.3		1.3									
	販売納入先の値下要請	3.8		3.8		2.7		2.6		3.9		3.8		1.3		1.3			
	仕入先からの値上要請	19.2		11.4		12.0		11.8		15.8		11.5		9.1		10.5			
	人件費の増加	1.3		3.8		1.3		1.3				3.8		2.6		2.6			
	人件費以外の経費増加	1.3				1.3		1.3		2.6		1.3		3.9					
	取引先の減少	5.1		3.8		5.3		5.3		2.6		1.3		2.6		2.6			
	商圏人口の減少	3.8		5.1		4.0		5.3		7.9		9.0		10.4		10.5			
	商店街の集客力の低下	21.8		24.1		32.0		32.9		27.6		24.4		20.8		21.1			
	店舗の狭小・老朽化	2.6		1.3		1.3		3.9		6.6		5.1		1.3		3.9			
	代金回収の悪化			1.3		1.3										1.3			
	地価の高騰							1.3						1.3					
	駐車場の確保難	1.3																	
	天候の不順	6.4		2.5		4.0		3.9		6.6		10.3		7.8		6.6			
地場産業の衰退	5.1		5.1		5.3		5.3		3.9		3.8		5.2		3.9				
大手企業・工場の縮小									2.6		2.6		1.3						
その他	1.3		2.5		1.3		1.3		1.3		1.3		2.6		1.3				
問題なし	2.6		2.5		5.3		3.9		3.9		3.8		2.6		2.6				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	28.2		27.8		30.7		27.6		26.3		28.2		24.7		27.6			
	経費を節減する	53.8		54.4		53.3		53.9		55.3		52.6		50.6		48.7			
	宣伝・広告を強化する	29.5		29.1		29.3		23.7		23.7		20.5		19.5		23.7			
	新しい事業を始める	2.6		2.5		1.3								1.3		1.3			
	店舗・設備を改装する	2.6		1.3		6.7		2.6		3.9		5.1		9.1		3.9			
	仕入先を開拓・選別	12.8		10.1		6.7		9.2		5.3		7.7		6.5		9.2			
	営業時間を延長する	1.3								1.3		1.3		1.3		1.3			
	売れ筋商品を取扱う	20.5		15.2		25.3		26.3		26.3		19.2		22.1		21.1			
	商店街事業を活性化	11.5		17.7		24.0		18.4		19.7		15.4		15.6		17.1			
	機械化を推進する											1.3							
	人材を確保する	2.6		5.1		4.0		3.9		1.3		2.6		3.9		2.6			
	パート化を図る											1.3		1.3		2.6			
	教育訓練を強化する			1.3				1.3		2.6		1.3		5.2		2.6			
	輸入品の取扱を増やす	1.3										1.3							
	不動産の有効活用									1.3				1.3		1.3			
その他	1.3																		
特になし	9.0		7.6		10.7		10.5		10.5		11.5		10.4		9.2				
有効回答事業所数		78		79		75		76		76		78		77		76			

サービス業【平成27年10～12月期】

項目	調査期																		対 前期比	28年 1月～3月期
	26年 1月～3月期		26年 4月～6月期		26年 7月～9月期		26年 10月～12月期		27年 1月～3月期		27年 4月～6月期		27年 7月～9月期		27年 10月～12月期					
業 況	良	5.9	9.2	3.2	9.0	3.1	3.3	6.2	4.7	4.8	6.3	2.9	7.9	5.8	5.9	6.3	8.7		6.3	
	普	63.2	58.5	67.8	62.6	67.2	70.0	64.6	68.7	74.6	67.1	75.0	69.9	75.4	72.0	68.7	69.6		69.9	
	悪	30.9	32.3	29.0	28.4	29.7	26.7	29.2	26.6	20.6	26.6	22.1	22.2	18.8	22.1	25.0	21.7		23.8	
	D・I	-25.0	-23.1	-25.8	-19.4	-26.6	-23.4	-23.0	-21.9	-15.8	-20.3	-19.2	-14.3	-13.0	-16.2	-18.7	-13.0		-17.5	
	修正値	-23.6	-18.4	-27.8	-23.3	-27.0	-28.1	-27.5	-21.6	-19.7	-17.4	-21.1	-21.2	-12.6	-20.6	-20.8	-11.8	-8.2	-14.0	
傾向値	-24.4		-24.3		-24.3		-24.7		-24.0		-22.0		-19.5		-17.2					
売 上 額	増	7.4	9.1	8.1	9.0	4.7	4.8	9.2	10.9	11.1	10.8	14.7	12.7	11.6	10.3	6.3	10.1		7.8	
	変	64.7	66.7	67.7	68.6	71.9	75.8	70.8	71.9	68.3	72.3	66.2	66.7	66.7	69.1	70.3	66.7		68.8	
	減	27.9	24.2	24.2	22.4	23.4	19.4	20.0	17.2	20.6	16.9	19.1	20.6	21.7	20.6	23.4	23.2		23.4	
	D・I	-20.5	-15.1	-16.1	-13.4	-18.7	-14.6	-10.8	-6.3	-9.5	-6.1	-4.4	-7.9	-10.1	-10.3	-17.1	-13.1		-15.6	
	修正値	-19.4	-13.6	-18.5	-15.7	-18.4	-15.1	-18.1	-9.1	-12.2	-7.6	-8.3	-12.6	-8.7	-10.6	-20.3	-13.7	-11.6	-14.1	
傾向値	-19.6		-19.5		-18.0		-16.9		-15.2		-12.3		-9.8		-9.5					
収 益	増	7.4	9.1	6.5	7.5	4.7	3.2	9.2	7.8	11.1	10.8	11.8	9.5	10.1	11.8	6.3	10.1		4.7	
	変	66.1	69.7	72.5	67.1	71.9	79.1	73.9	76.6	71.4	73.8	69.1	73.0	69.6	69.1	73.4	68.2		71.9	
	減	26.5	21.2	21.0	25.4	23.4	17.7	16.9	15.6	17.5	15.4	19.1	17.5	20.3	19.1	20.3	21.7		23.4	
	D・I	-19.1	-12.1	-14.5	-17.9	-18.7	-14.5	-7.7	-7.8	-6.4	-4.6	-7.3	-8.0	-10.2	-7.3	-14.0	-11.6		-18.7	
	修正値	-19.7	-11.1	-17.7	-20.0	-19.9	-14.8	-14.5	-10.7	-10.3	-7.6	-8.8	-12.0	-9.8	-7.8	-17.9	-12.1	-8.1	-18.0	
傾向値	-21.3		-19.8		-17.1		-15.6		-13.4		-10.9		-9.0		-8.7					
価 格 動 向	料	0.0	3.0	3.3	5.9	3.2	1.6	-1.5	1.6	0.0	1.6	3.0	0.0	4.3	1.5	-6.3	-1.5		-3.1	
	修正値	1.0	3.5	1.5	5.7	1.8	-0.1	-3.1	0.8	-0.1	0.5	0.2	-1.2	2.8	-0.4	-6.0	-1.9	-8.8	-3.4	
	傾向値	-2.4		-0.7		1.2		1.8		1.3		1.2		1.3		0.9				
	材	13.4	13.9	9.7	21.2	16.1	8.1	25.0	14.5	11.3	23.4	13.4	6.5	13.2	10.4	4.7	13.2		3.1	
	修正値	12.7	14.6	8.2	19.8	13.6	6.6	23.8	13.3	11.2	21.9	12.4	5.8	12.4	9.5	5.0	13.2	-7.4	3.1	
傾向値	13.9		13.4		13.0		14.7		15.8		16.0		16.1		13.2					
資 金 繰 り	資	-19.1	-18.5	-14.5	-16.4	-14.1	-11.3	-6.1	-11.1	-14.3	-10.8	-13.2	-14.3	-20.3	-16.1	-14.1	-18.8		-17.2	
	修正値	-18.9	-15.9	-16.6	-16.2	-14.7	-13.4	-6.1	-12.9	-15.4	-9.5	-16.5	-16.1	-20.3	-18.5	-14.2	-19.8	6.1	-15.1	
同 前 年 比	売	-19.1		-12.9		-14.1		-7.7		-11.1		-16.2		-13.0		-17.2				
	取	-20.6		-16.1		-12.5		-7.7		-11.1		-17.7		-17.4		-20.3				
雇 用 人 手	残	0.0	-3.1	-1.7	-3.0	-3.2	-3.3	1.5	-1.6	0.0	0.0	-3.0	1.6	-5.8	-1.5	-3.2	-5.8		-1.6	
	手	-7.3	-9.3	-3.3	-10.4	-4.7	-3.3	-15.4	-6.3	-9.5	-20.0	-10.3	-11.1	-10.1	-13.2	-14.0	-13.0		-14.0	
借 入 金	借	8.8	15.4	6.5	11.9	17.2	12.9	17.2	12.7	15.9	9.4	10.3	6.5	14.7	11.8	23.4	8.8		14.1	
	借	91.2	84.6	93.5	88.1	82.8	87.1	82.8	87.3	84.1	90.6	89.7	93.5	85.3	88.2	76.6	91.2		85.9	
	借	-10.6		-12.0		-15.1		-1.9		-6.0		-8.6		-1.7		-7.6				
有 効 回 答 事 業 所 数	68		62		64		65		63		68		69		64					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対 前期比	28年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.0	-7.8	-4.9	-4.7	-3.2	-5.0	-6.3	-4.7	-6.3	-1.5	-4.9	-4.4	-4.5	-7.8	-2.9		-6.2	
	実施した	13.6	10.8	13.1	12.3	14.3	6.6	14.3	14.3	6.3	12.7	15.2	7.9	13.0	16.4	14.1	14.7	14.1	
	事業用土地・建物	22.2	42.9	25.0	50.0	22.2	25.0	11.1	33.3	25.0	37.5	30.0	20.0	11.1	36.4	22.2		33.3	
	機械・設備の新・増設	44.4	42.9	12.5	12.5	44.4		44.4	66.7	50.0	62.5	40.0	20.0	44.4	27.3	22.2	40.0	22.2	
	機械・設備の更改	22.2	28.6	37.5	12.5	22.2	25.0	33.3	22.2			60.0	40.0	44.4	54.5	44.4	40.0	55.6	
	事務機器	22.2				22.2	25.0	33.3	11.1		25.0	10.0		11.1	18.2	22.2	20.0		
	車両	33.3	42.9	50.0	50.0	44.4	75.0	11.1	33.3	50.0	12.5	30.0	40.0	44.4	18.2	55.6	50.0	44.4	
	その他																		
	実施しない	86.4	89.2	86.9	87.7	85.7	93.4	85.7	85.7	93.7	87.3	84.8	92.1	87.0	83.6	85.9	85.3		85.9
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	45.6		43.5		48.4		44.6		44.4		42.6		43.5		46.9		
人手不足		8.8		8.1		10.9		13.8		7.9		7.4		13.0		17.2			
同業者間の競争の激化		47.1		58.1		54.7		52.3		46.0		42.6		43.5		48.4			
大企業との競争激化		4.4		9.7		9.4		12.3		14.3		8.8		11.6		6.3			
合理化の不足		1.5		1.6		3.1		1.5		6.3		8.8		5.8		6.3			
利幅の縮小		17.6		17.7		9.4		12.3		12.7		20.6		14.5		20.3			
取扱事務の陳腐化																			
材料価格の上昇		10.3		9.7		7.8		9.2		7.9		4.4		4.3		6.3			
料金の値下げ要請				1.6		1.6		6.2		3.2		5.9		4.3		3.1			
人件費の増加		5.9		6.5		7.8		9.2		6.3		7.4		8.7		4.7			
人件費以外の経費増加		7.4		3.2		4.7		1.5		1.6		1.5		2.9					
技術力の不足		5.9		3.2				3.1						1.4		3.1			
取引先の減少		5.9				6.3		3.1		3.2		2.9		4.3		4.7			
商圏人口の減少		8.8		8.1		7.8		10.8		4.8		5.9		4.3		7.8			
地価の高騰																			
駐車場の確保難		2.9		1.6		1.6		1.5		1.6		4.4		1.4		3.1			
店舗・設備の狭小・老朽化		4.4		1.6		3.1		1.5		1.6		4.4		2.9		6.3			
代金回収の悪化		1.5		1.6				4.6		4.8		1.5		4.3					
天候の不順		7.4		3.2		4.7		4.6		3.2		2.9							
地場産業の衰退								1.5		1.6									
大手企業・工場の縮小							1.5		1.6										
その他											1.5								
問題なし	10.3		11.3		10.9		7.7		9.5		11.8		13.0		7.8				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	50.0		45.2		43.8		33.8		36.5		45.6		36.2		37.5			
	経費を節減する	48.5		45.2		45.3		46.2		36.5		39.7		40.6		45.3			
	宣伝・広告を強化する	27.9		24.2		20.3		18.5		19.0		14.7		15.9		18.8			
	新しい事業を始める	2.9		1.6		1.6		7.7		3.2		2.9		4.3		3.1			
	店舗・設備を改装する	5.9		4.8		6.3		3.1		4.8		5.9		5.8		6.3			
	提携先を見つける	5.9		6.5		6.3		7.7		12.7		5.9		8.7		4.7			
	技術力を強化する	11.8		9.7		10.9		15.4		7.9		11.8		13.0		10.9			
	機械化を促進する					1.6						1.5		1.4		3.1			
	人材を確保する	10.3		9.7		9.4		18.5		9.5		11.8		14.5		14.1			
	パート化を図る											1.5		1.4		1.6			
	教育訓練を強化する	5.9		8.1		7.8		9.2		9.5		8.8		8.7		6.3			
	労働条件を改善する	1.5				3.1		4.6				1.5		2.9		3.1			
	不動産の有効活用			1.6		1.6		3.1		1.6		1.5		1.4		3.1			
その他											1.5								
特になし	19.1		17.7		20.3		21.5		23.8		23.5		23.2		18.8				
有効回答事業所数		68		62		64		65		63		68		69		64			

建設業【平成27年10~12月期】

項目	調査期		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対前期比	28年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期							
業況	良い	29.5	27.6	23.2	28.3	27.1	28.6	25.0	25.9	28.8	23.7	26.5	22.0	26.9	22.4	22.2	18.5		17.7	
	普通	54.1	48.3	58.9	55.0	57.6	57.1	58.3	60.3	59.3	57.7	60.3	69.5	56.7	67.2	60.3	64.6		64.6	
	悪い	16.4	24.1	17.9	16.7	15.3	14.3	16.7	13.8	11.9	18.6	13.2	8.5	16.4	10.4	17.5	16.9		17.7	
	D・I	13.1	3.5	5.3	11.6	11.8	14.3	8.3	12.1	16.9	5.1	13.3	13.5	10.5	12.0	4.7	1.6		0.0	
	修正値	5.1	-4.2	-2.2	1.4	10.3	8.0	0.8	10.9	9.5	0.4	7.8	4.7	8.5	8.4	0.8	3.3	-7.7	-0.6	
	傾向値	-0.4		3.2		7.1		9.6		10.1		11.6		12.4		11.8				
売上額	増加	32.8	20.3	26.8	16.4	23.7	21.4	25.0	23.7	27.1	23.3	20.6	20.3	22.4	20.6	20.6	23.9		24.2	
	変わらず	57.4	66.1	57.1	68.8	61.0	71.5	60.0	62.7	59.3	66.7	64.7	69.5	61.2	69.1	55.6	58.2		54.8	
	減少	9.8	13.6	16.1	14.8	15.3	7.1	15.0	13.6	13.6	10.0	14.7	10.2	16.4	10.3	23.8	17.9		21.0	
	D・I	23.0	6.7	10.7	1.6	8.4	14.3	10.0	10.1	13.5	13.3	5.9	10.1	6.0	10.3	-3.2	6.0		3.2	
	修正値	13.8	2.1	7.1	-5.7	7.8	6.1	1.0	9.2	6.6	8.4	6.3	5.4	6.0	7.6	-6.1	6.9	-12.1	2.2	
	傾向値	9.0		12.3		14.3		14.1		11.8		10.1		9.2		7.2				
受注残	増加	36.7	22.4	30.4	16.7	23.7	19.6	21.7	15.3	20.3	16.7	17.6	16.9	22.4	20.6	23.8	20.9		22.6	
	変わらず	56.6	63.8	58.9	70.0	61.0	69.7	68.3	67.8	66.1	76.6	67.7	72.9	62.7	69.1	57.2	64.2		58.0	
	減少	6.7	13.8	10.7	13.3	15.3	10.7	10.0	16.9	13.6	6.7	14.7	10.2	14.9	10.3	19.0	14.9		19.4	
	D・I	30.0	8.6	19.7	3.4	8.4	8.9	11.7	-1.6	6.7	10.0	2.9	6.7	7.5	10.3	4.8	6.0		3.2	
	修正値	18.9	6.2	12.4	-2.3	10.7	1.6	4.3	-0.8	0.5	6.0	0.9	1.9	9.6	7.1	1.7	8.2	-7.9	2.3	
	傾向値	13.5		17.3		19.2		18.5		14.5		9.5		7.3		6.3				
施工高	増加	36.1	20.3	23.2	16.4	22.0	17.9	23.3	15.3	25.4	18.3	20.6	15.3	19.4	19.1	14.3	19.4		16.1	
	変わらず	57.3	61.1	60.7	70.5	59.4	69.6	66.7	66.1	64.4	75.0	63.2	76.2	64.2	70.6	68.2	65.7		66.2	
	減少	6.6	18.6	16.1	13.1	18.6	12.5	10.0	18.6	10.2	6.7	16.2	8.5	16.4	10.3	17.5	14.9		17.7	
	D・I	29.5	1.7	7.1	3.3	3.4	5.4	13.3	-3.3	15.2	11.6	4.4	6.8	3.0	8.8	-3.2	4.5		-1.6	
	修正値	21.5	-1.1	4.1	-1.2	1.4	0.7	6.6	-4.8	8.0	7.2	4.9	3.0	3.6	7.1	-5.8	5.7	-9.4	-2.3	
	傾向値	11.4		14.1		14.2		13.5		11.5		9.4		9.0		6.9				
収益	増加	29.5	11.9	25.0	16.4	23.7	14.3	18.3	16.9	20.3	13.3	16.2	15.3	16.4	13.2	14.5	13.4		16.1	
	変わらず	60.7	71.2	60.7	67.2	59.4	67.8	65.0	67.8	59.4	71.7	66.2	69.4	68.7	73.6	64.5	67.2		62.9	
	減少	9.8	16.9	14.3	16.4	16.9	17.9	16.7	15.3	20.3	15.0	17.6	15.3	14.9	13.2	21.0	19.4		21.0	
	D・I	19.7	-5.0	10.7	0.0	6.8	-3.6	1.6	0.0	-1.7	-1.4	0.0	1.5	0.0	-6.5	-6.0			-4.9	
	修正値	10.2	-9.0	3.8	-6.7	5.7	-8.6	-2.3	0.3	-5.1	-5.4	-4.5	-4.6	-0.6	-2.3	-7.1	-5.9	-6.5	-5.6	
	傾向値	0.9		5.4		8.0		9.5		7.2		3.3		1.1		-0.6				
価格動向	請負価格	13.1	6.7	3.6	9.9	8.4	3.6	3.3	-1.7	8.4	6.6	7.3	10.2	3.0	8.8	-1.6	4.4		-4.8	
	修正値	7.8	3.1	1.2	5.3	3.5	0.5	0.0	-3.7	2.4	2.6	5.6	5.1	0.6	6.8	-1.9	3.8	-2.5	-5.4	
	傾向値	1.8		4.8		6.1		6.9		6.5		6.4		6.2		4.9				
	材料価格	37.7	24.1	32.1	29.5	35.6	30.3	23.3	30.5	28.8	23.3	33.9	27.1	34.3	26.5	25.8	28.3		22.5	
修正値	36.3	25.2	26.7	27.1	30.6	25.3	25.6	28.2	25.9	24.7	27.3	22.9	30.1	22.2	29.2	26.2	-0.9	24.9		
傾向値	23.7		29.5		32.7		33.0		31.1		30.2		30.2		30.4					
資金繰り	在庫数量	4.9	-5.2	-12.5	-5.0	-6.8	-7.1	-1.7	-6.8	-3.4	0.0	1.7	-1.5	3.0	-1.6	1.5			-1.6	
	修正値	4.7	-5.0	-8.8	-5.1	-7.9	-4.9	-2.2	-6.4	-6.0	-0.5	3.1	-1.2	-2.4	3.7	-2.3	1.6	0.1	-1.9	
	資金繰り	-4.9	-16.9	-10.9	-14.7	-3.3	-12.7	-6.7	-1.7	1.7	-6.7	-1.5	-1.7	-6.0	-4.4	-19.3	-9.0		-16.1	
修正値	-10.4	-18.8	-14.2	-16.2	-6.2	-17.3	-7.6	-4.1	-4.0	-9.9	-3.7	-2.5	-8.5	-7.4	-17.5	-10.7	-9.0	-16.0		
同前年比	売上額	14.7		14.3		12.1		6.6		10.2		1.5		-1.5		-1.6				
	収益	0.0		1.8		5.1		0.0		6.8		0.0		-1.5		-9.7				
雇用	残業時間	8.3	6.7	3.6	5.1	6.8	1.8	3.3	11.9	8.5	5.1	-1.4	6.9	3.0	-1.5	3.2	4.5		3.2	
	人手	-31.1	-23.3	-26.8	-23.3	-30.5	-30.4	-28.3	-32.2	-23.7	-28.8	-25.0	-22.4	-28.4	-27.9	-28.6	-28.8		-30.2	
借入金	借入をした(%)	38.3	31.7	30.9	36.7	37.9	32.1	35.0	29.3	32.2	38.3	23.5	30.5	24.2	25.0	27.0	21.2		22.2	
	借入をしな(%)	61.7	68.3	69.1	63.3	62.1	67.9	65.0	70.7	67.8	61.7	76.5	69.5	75.8	75.0	73.0	78.8		77.8	
	借入難易度	3.8		-6.3		4.0		3.8		0.0		0.0		-1.7		-5.1				
有効回答事業所数		61		56		60		60		59		68		67		63				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		対前期比	28年	
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.6	-3.3	-5.3	-3.3	-6.8	-7.4	-5.1	-5.2	-3.4	-5.2	-5.9	-1.7	-8.9	-5.9	-6.6	-8.9		-4.9
	実施した	16.1	20.0	24.5	14.5	18.2	21.6	15.8	17.0	20.3	15.8	25.4	18.6	24.2	17.9	21.3	18.2		21.3
	事業用土地・建物	22.2	9.1	30.8		20.0	18.2	33.3		50.0	22.2	29.4	45.5	25.0	25.0		25.0		7.7
	機械・設備の新・増設	33.3	36.4	30.8	37.5	50.0	36.4	44.4	44.4	25.0	44.4	35.3	18.2	37.5	33.3	38.5	41.7		30.8
	機械・設備の更改	55.6	36.4	30.8	62.5	80.0	36.4	44.4	55.6	41.7	55.6	35.3	36.4	50.0	41.7	61.5	50.0		61.5
	事務機器	44.4	18.2	15.4	12.5	20.0	9.1	11.1	11.1	16.7		35.3	9.1	18.8	25.0	23.1	8.3		15.4
	車両	22.2	45.5	23.1	50.0	20.0	63.6	22.2	66.7	41.7	33.3	41.2	36.4	43.8	50.0	30.8	41.7		46.2
	その他	11.1		15.4						8.3			9.1						
	実施しない	83.9	80.0	75.5	85.5	81.8	78.4	84.2	83.0	79.7	84.2	74.6	81.4	75.8	82.1	78.7	81.8		78.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	27.9		25.0		26.7		25.0		27.1		26.5		26.9		39.7		
人手不足		26.2		26.8		35.0		35.0		37.3		30.9		37.3		36.5			
大手企業との競争激化		19.7		19.6		15.0		15.0		11.9		19.1		14.9		12.7			
同業者間の競争の激化		31.1		32.1		35.0		28.3		35.6		27.9		31.3		31.7			
親企業による選別強化																			
合理化の不足		1.6		1.8		1.7		1.7		3.4		2.9		1.5					
利幅の縮小		31.1		23.2		25.0		28.3		25.4		26.5		20.9		15.9			
材料価格の上昇		32.8		32.1		30.0		33.3		25.4		27.9		23.9		30.2			
下請の確保難		14.8		12.5		11.7		16.7		15.3		19.1		25.4		20.6			
駐車場・資材置場確保				1.8		1.7		1.7				1.5				1.6			
人件費の増加		11.5		19.6		10.0		11.7		10.2		11.8		9.0		9.5			
人件費以外の経費増加		3.3		1.8		5.0										1.6			
技術力の不足				7.1		1.7				6.8		2.9		1.5		1.6			
代金回収の悪化		4.9		5.4						1.7		1.5		1.5		1.6			
天候の不順		8.2		7.1		8.3		5.0		1.7		2.9		6.0		4.8			
地場産業の衰退		1.6		1.8						1.7		1.5							
大手企業・工場の縮小								1.7				1.5		3.0		1.6			
その他	1.6														1.6				
問題なし	3.3		3.6		1.7		3.3		5.1		2.9		4.5		3.2				
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.1		55.4		48.3		50.0		47.5		41.2		40.3		42.9			
	経費を節減する	57.4		55.4		55.0		56.7		47.5		48.5		50.7		54.0			
	情報力を強化する	19.7		19.6		18.3		23.3		16.9		20.6		19.4		19.0			
	新しい工法を導入する					3.3		3.3				2.9		4.5		1.6			
	新しい事業を始める	3.3		5.4		1.7				1.7		1.5		1.5		3.2			
	技術力を高める	18.0		17.9		23.3		15.0		22.0		23.5		19.4		19.0			
	人材を確保する	23.0		25.0		31.7		38.3		37.3		42.6		41.8		42.9			
	パート化を図る					1.7		3.3		1.7									
	教育訓練を強化する	8.2		10.7		6.7		6.7		8.5		8.8		6.0		3.2			
	労働条件を改善する	3.3		3.6		3.3		3.3		1.7				1.5		7.9			
	不動産の有効活用	3.3		5.4		3.3		1.7		3.4		5.9		4.5		1.6			
	その他																		
	特になし	4.9		3.6		5.0		5.0		6.8		4.4		7.5		3.2			
有効回答事業所数		61		56		60		60		59		68		67		63			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 27 年 12 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	92	88
小 売 業	78	76
サービス業	66	64
建 設 業	64	63
合 計	300	291

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品・建設用金属製品	11
	出版・印刷・製版・製本	12
	その他	54
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	27
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	12
	その他	24
サ ー ビ ス 業	美容業	9
	自動車整備業	11
	その他	44
建 設 業	総合工事業	32
	職別工事業	19
	設備工事業	12

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
4	0	0	1	2	0	0	2	9

板橋区中小企業の景況 平成27年10～12月期
平成28年2月発行

刊行物番号

27-123

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク